

主要施策名:(3)行財政運営の効率化

事務事業本数:38

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化		730-1	文書管理事業	総務課
			730-3	弁護士相談事業	総務課
		(5)職員の計画的人事配置と育成	735-2	人材育成事業	総務課
			735-3	職員の任免及び定員管理事務	総務課
			730-8	玉名市歌制定事業	総務課
		(3)効率的な行政経営の推進	733-1	嘱託員事業	総務課
			733-2	行政区運営事業	総務課
			730-10	市民活動総合補償事業	総務課
			730-12	自衛官募集協力事業	総務課
		(3)効率的な行政経営の推進	733-3	政策推進事業	秘書課
			730-19	収入の確保・適正化業務	財政課
		(2)持続可能な財政運営	732-2	行財政運営の改善業務	財政課
			730-20	住宅新築資金関係事業	人権啓発課
		(3)効率的な行政経営の推進	733-4	行政改革推進事業	企画経営課
			730-21	総合的計画推進事業	企画経営課
		(3)効率的な行政経営の推進	733-5	行政評価事業	企画経営課
		(1)公共施設等の効率的な管理運営	731-1	庁舎跡地等利活用事業	企画経営課
			731-2	学校跡地活用事業	企画経営課
			730-22	まち・ひと・しごと創生事業	企画経営課
		(3)効率的な行政経営の推進	733-6	アウトソーシング推進事業	企画経営課
			730-23	権限移譲推進事業	企画経営課
		(1)公共施設等の効率的な管理運営	731-3	重要施策進行調整事業	企画経営課
			730-24	ふるさと納税事業	地域振興課

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	(1)公共施設等の効率的な管理運営	731-4	市有財産管理事業	管財課
			731-5	市有財産利活用事業	管財課
		(3)効率的な行政経営の推進	733-8	公共施設等総合管理事業	管財課
			733-10	入札契約業務	契約検査課
			730-26	建設工事検査業務	契約検査課
		(4)窓口サービスの向上	734-1	窓口業務アウトソーシング事業	市民課
			730-27	社会保障・税番号制度事業	市民課
			730-30	市税徴収事業	税務課
			730-31	地籍管理事業	税務課
		(1)公共施設等の効率的な管理運営	731-6	財産管理事業	岱明市民生活課
		(3)効率的な行政経営の推進	733-11	財産管理事業	横島市民生活課
			733-12	財産管理事業	天水市民生活課
			730-33	工事等設計及び監理委託並びに相談業務	營繕課
		(1)公共施設等の効率的な管理運営	731-8	公共施設適正配置事業	營繕課
			731-9	岱明町公民館建設事業	コミュニティ推進課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	文書管理事業		所管課 【2】	総務課		
	作成者(担当者)		野田 希			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化				
	施策区分				□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】	
	■ 法令、県・市条例等【	玉名市文書規程			】	
事業区分 【6】	□ その他の計画【		】	□ 該当なし		
	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
会計区分 【7】	■ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務				
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 2 項 1 目 1 細目 2		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	住民等からの情報公開請求に迅速に対応するため、また事務の円滑な処理を行うために公文書を適切に管理する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	公文書を仕分けし、簿冊や保存年限を整理することで、適切な文書の永久保存、廃棄の管理を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・公文書の適切な管理 ・追録の整備 ・公文書の仕分け及び配布 ・広報の仕分け及び配布業務委託		【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ⇒ ① 文書管理業務 ② 図書法規整理業務 ③ 公文書受領・配布業務

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,335	1,330	5,128	409
		【16】 小計	1,335	1,330	5,128	409
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	164	164	201	201
	職人員件の費	職員人工費	0.50	0.50	0.15	0.15
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	2,963	2,948	884	884
合 计		4,298	4,278	6,012	1,293	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	文書管理業務	公文書の適切な管理	簿冊整理回数	回	2	1	2	1
②	図書法規整理業務	追録整備	追録回数	回	10	8	10	10
③	公文書受領・配布業務	公文書の仕分け及び配布	特定郵便物仕分け件数	件	5125	5245	5342	5342

《コスト評価による年度比較》 [19]

コ ス ト 評 価	対象(市民)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		67577	67242	66850	66319
	投入コスト合計(千円)	4,298	4,278	6,012	1,293
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	99.97% (↓)	70.74% (↓)	461.18% (↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
1	2			H28実績	H29実績	H30実績	
	*	成果未達成時の理由					

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥 当 性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効 率 性 [22]	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有 効 性 [23]	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めににくい	
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	b
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる - 負担率【 0.00 %】	
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	文書管理システムについて業者からの説明を受けたが、文書管理システムの導入について検討するまでに至っていない。 また、廃棄文書の溶解処理の委託についても、多額の委託料を支出する根拠や必要性が少ないとから、今年度は検討自体を行っていない。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	文書管理と廃棄文書の処理方法は現状のまま継続していく予定である。しかし、将来的に文書管理のシステムを導入する可能性はあるため、他自治体や関係業者等様々な方向から情報を収集していく必要があると考える。 文書保管場所の問題では、新たに文書倉庫が増えることによりわざかであるが解消すると考えられる。しかし、保管公文書の増加という問題の解消にはならないため、期限や分類についても見直していかなければならない。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

〔27〕		評価責任者
評価責任者(課長)の所見	事務の円滑な処理並びに情報公開請求及び個人情報開示請求への迅速な対応に資するため、本事業は継続の必要がある。	今田 幸治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	弁護士相談事業		所管課 【2】	総務課	
	作成者(担当者)		内村 敏弘		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点施策 【4】
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			□ 該当
	施策区分				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】
	□ 法令、県・市条例等【				】
	□ その他の計画【				■ 該当なし
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
	■ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】 款 2 項 1 目 1 細目 5		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	事業を実施していくに当たって生じる様々な法的問題について、弁護士による専門的な助言が必要となる場合がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	職員、各種法令が関係する行政上の諸問題
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	顧問弁護士に相談することで、行政問題の解決を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】						
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】						
実施方法 【13】	□ 直営	■ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】						
事務事業の具体的内容 【14】	<p>・顧問弁護士への相談により、関係法令に照らし合わせた問題解決に向けた適切な助言や指導などを受ける。</p>								
	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(1)本</p> <p>⇒</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>①</td> <td>弁護士相談業務</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>			①	弁護士相談業務	②		③	
①	弁護士相談業務								
②									
③									

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	584	584	584	595
		【16】 小計	584	584	584	595
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
	職人員件の費	職員人工費	0.01	0.01	0.01	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	59	59	59	59
		合計	643	643	643	654

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	弁護士相談業務	顧問弁護士への相談により問題解決を図る。	相談件数	件	11	20	9	20
②								
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(職員、各種法令が関係する行政上の諸問題)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		11	20	9	20
	投入コスト合計(千円)	643	643	643	654
	対象1単位あたりのコスト(千円)	58	32	71	33
	コスト評価(対前年比)	***	181.82% (↑)	45.00% (↓)	218.48% (↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
1	2			H28実績	H29実績	H30実績	
	* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input checked="" type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	b
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる •負担率【 0.00 %】	
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特に問題なし。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	特に問題がないことから現状のまま継続する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

〔27〕評価責任者(課長)の所見		評価責任者
		今田 幸治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	人材育成事業		所管課 【2】	総務課	
	作成者(担当者)		郷戸 成紀		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			
	施策区分	(5)職員の計画的・人事配置と育成			□ 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】
	■ 法令、県・市条例等【	地方公務員法、職員研修規程			】
事業区分 【6】	■ その他の計画【	人材育成基本方針、職員研修計画			□ 該当なし
	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
	■ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 2 項 1 目 1 細目	12

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	時代の変化に的確に対応していくため、一層の職員の資質向上及び能力開発が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	計画的に研修等を実施することにより、技術や能力の向上を目指すとともに、意識改革や自己啓発を促進し市民満足度の向上に繋げる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	■ 能力開発に関する基本的考え方を定めた「第二次職員研修基本計画」に基づき職員の能力開発を行う。職員研修を基礎研修、特別研修、派遣研修、職場内研修及び自己啓発支援の5つに体系化し実施した。 ■ 職務を通じて発揮される能力、取り組み態度及び仕事の成果を適正に把握し、評価結果を適材適所の人事配置や公正な待遇に繋げることで職員の働く意欲を引き出し、一人一人の能力と組織力の向上を目指し人事評価を平成24年度から本格実施に移行した。		
➡			【15】 事務事業を構成する細事業(6)本
			① 基礎研修事業
			② 派遣研修事業
			③ 特別研修事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	143	120
		一般財源	3,589	4,941	4,198	17,343
		【16】 小計	3,589	4,941	4,341	17,463
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
	職人員件の費	職員人工費	0.80	0.65	0.55	0.55
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	4,740	3,832	3,243	3,243
合 计		8,329	8,773	7,584	20,706	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	基礎研修事業	新規採用職員前期及び後期、勤続4年未満・中堅職員、現任参事・係長・課長・部長等の各研修を実施する。	研修参加者数	人	217	327	254	280
②	派遣研修事業	自治大学校、市町村アカデミー、NOMA等に派遣する。	研修派遣者数	人	44	49	97	50
③	特別研修事業	政策課題に必要な知識や能力の習得を図るために、人事評価実務研修等の研修に参加させる。	研修参加者数	人	146	190	910	600

《コスト評価による年度比較》 [19]

コ ス ト 評 価	対象(研修参加・派遣者総数)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		407	566	1261	930
	投入コスト合計(千円)	8,329	8,773	7,584	20,706
	対象1単位あたりのコスト(千円)	20	16	6	22
	コスト評価(対前年比)	***	132.03% (↑)	257.72% (↑)	27.01% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

1	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
2							
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 [22]	<input checked="" type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	基礎研修事業は計画的に実施できている。特別研修事業は他の部署と連携し実施することで予算をかけずに効果的な研修を実施することができている。派遣研修事業については、派遣者数が増加しており、研修の周知回数等を増やしたことも要因として考えられるが、「自ら学ぶ」という意識を持った職員が増えてきていると考えられる。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	安定した研修機会の確保は、質の高い行政サービスの提供に直結しているため、今後も引き続き継続した事業を行う必要がある。本年度については、人事評価システムを導入することにより、それを活用した更なる人材育成を実施する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]	研修事業は計画的に実施できている。自主的に学びを求める派遣研修の派遣者数が増加しているのは、高い行政サービスの提供が求められる中、業務の専門性の習得の求められる結果であると考える。人材育成に研修は不可欠であり、職員に求められる資質強化のため、創意工夫しながら取り組まなければならない。	評価責任者 今田 幸治
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	職員の任免及び定員管理事務		所管課 【2】	総務課		
	作成者(担当者)		郷戸 成紀			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化				
	施策区分	(5)職員の計画的・人事配置と育成			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】	
	■ 法令、県・市条例等【	地方自治法、地方公務員法		】		
事業区分 【6】	■ その他の計画【	第2次玉名市職員定員適正化計画(H22～H28)		】 □ 該当なし		
	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
	■ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【		】 款 2 項 1 目 1 細目	14	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	職員の任免について、地方公務員法や条例、規則等により適正に実施する必要がある。また、簡素で効率的な行財政のしくみを構築するために、定員の適正化を図っていく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	特別職、一般職員、臨時職員、非常勤職員等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	適材適所の職員配置を行い、服務規律を確立することで職員の意欲、公務効率の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付
事務事業の具体的内容 【14】	職員(特別職、一般職員、任期付職員、再任用職員、臨時職員、非常勤職員)の任免に関する事務、職員定員適正化計画の策定及び計画に基づく職員数の調整。		
	【15】 事務事業を構成する細事業(14)本 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ ① 定員管理事務 ② 人事異動事務 ③ 職員募集事務 		

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	673	496	526	10,326
		【16】 小計	673	496	526	10,326
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	167	167	139	0
	職人員件の費	職員人工費	1.11	1.57	1.65	1.65
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	6,577	9,257	9,728	9,728
合 计		7,250	9,753	10,254	20,054	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	定員管理事務	定員適正化計画の策定、計画の実行	年度当初職員数(任期付・再任用職員除く)	人	499	512	510	530
②	人事異動事務	人事異動の実施	年度当初異動職員数	人	195	255	238	220
③	職員募集事務	次年度の新規採用職員の募集	新規採用職員数	人	33	17	28	14

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(定員管理総数)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		727	784	776	764
	投入コスト合計(千円)	7,250	9,753	10,254	20,054
	対象1単位あたりのコスト(千円)	10	12	13	26
	コスト評価(対前年比)	***	80.16% (↓)	94.14% (↓)	50.34% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

1	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
2							
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めににくい	
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	b
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる 負担率【 0.00 %】	
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由()	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	第2次玉名市職員定員適正化計画の最終目標である504人に対して、平成30年度の実績は510人である。これは大河ドラマ対応職員4人を配置したこと及び派遣職員を2人新たな場所へ派遣したためである。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	行政需要の増大により、職員一人一人の業務量が増加している。これまでには非常勤職員により対応してきたが、行政ニーズの多様化、複雑化に伴い、責任ある正規職員による対応が必要であると考える。 そのためにも今後の事業等を鑑みた第3次玉名市職員定員適正化計画を策定し、職員数の適正な管理が必要であると考える。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]	H30年度の採用募集28人は、慢性的な職員不足に加え、業務の増加及び組織改編などを考慮し、事務事業が円滑に推進できる体制を整えることができたと考える。今後は、常勤職員の職員数の方向性を示す中期計画や再任用職員の活用、会計年度任用職員の任用管理など課題は多いが、しっかりと取り組まなければならない。	評価責任者 今田 幸治
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	玉名市歌制定事業		所管課 【2】	総務課			
	作成者(担当者)		内村 敏弘				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点施策 【4】		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			□ 該当		
	施策区分						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額 0 千円】	】 ■ 該当なし		
	□ 法令、県・市条例等【						
	□ その他の計画【						
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業			
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務					
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】 款 2 項 1 目 1 細目 33				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	合併10周年を迎えた市民の市民としての一体感を醸成し、また、「音楽の都 玉名」づくりを推進するため、正式な玉名市の歌を制定する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	玉名市歌を制定し、普及させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	□ 単年度繰返し 【 年度から】	■ 期間限定複数年度 【 27 年度～ 30 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	<p>有識者、地域の代表者等から構成される玉名市歌選定委員会により選定するとともに、選定された歌を玉名市歌として制定し、市民に普及させる。</p> <p>【15】 事務事業を構成する細事業(2)本</p> <p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市歌選定委員会業務 ② 市歌制定業務 ③ 		

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	84	73	515	756
		【16】 小計	84	73	515	756
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	
職人員件の費	職員人工費	0.05	0.05	0.11	0.00	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	【17】 小計	296	295	649	0	
合 计		380	368	1,164	0	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	市歌選定委員会業務	玉名市歌の選定	市歌選定委員会の開催回数	回	2	2	0	***
②	市歌制定業務	玉名市歌の検討	市歌検討委員会の開催回数	回	***	***	***	***
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コ ス ト 評 価	対象(市民)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		67577	67242	66850	0
	投入コスト合計(千円)	380	368	1,164	0
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	102.74% (↑)	31.42% (↓)	0.00% (-)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
1	2			H28実績	H29実績	H30実績	
1	市歌制定に係る進捗状況	H30年度に市歌を制定するまでの進捗状況	%	33	66	100	—
2				33	66	100	
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥 当 性 [21]	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす ・市が事業へ関与する必要が薄れている ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である ・事業開始当初の目的から変化してきている ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価
	<input type="checkbox"/>		a 高い
	<input type="checkbox"/>		b やや高い
	<input type="checkbox"/>		c やや低い
	<input type="checkbox"/>		d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>		b
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
効 率 性 [22]	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している ■ 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価
	<input checked="" type="checkbox"/>		a 高い
	<input type="checkbox"/>		b やや高い
	<input type="checkbox"/>		c やや低い
	<input type="checkbox"/>		d 低い
	<input type="checkbox"/>		b
有 効 性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	・成果指標を設定している ■ 成果指標の目標値を達成した ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる ・法定事務であり成果は求めにいく ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価
	<input checked="" type="checkbox"/>		a 高い
	<input type="checkbox"/>		b やや高い
	<input type="checkbox"/>		c やや低い
	<input type="checkbox"/>		d 低い
	<input type="checkbox"/>		b
	<input type="checkbox"/>		
公 平 性	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる ■ 設定できない理由(市歌を制定することが目的であり、受益者に負担が生じる余地がない。)		[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	玉名市歌「我らの故郷 玉名」を制定し、なかよしの日のイベント時に公表を行った。また、普及のためのCDの制作も行ったことと、当初の事業の目的を達成したため、平成30年度をもって事業を廃止する。 今後は、所管課を文化課に移して市歌の普及啓発活動を行っていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

〔27〕		評価責任者
評価責任者(課長)の所見	玉名市歌「我らの故郷 玉名」の制定、普及のためのCDの制作により事業の目的を達成した。 今後は、「音楽の都 玉名」づくりに玉名市歌が活用されることを望む。	今田 幸治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	嘱託員事業		所管課 【2】	総務課	
	作成者(担当者)		松本 雄介		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点施策 【4】
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			□ 該当
	施策区分	(3)効率的な行政経営の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】
	■ 法令、県・市条例等【	玉名市嘱託員設置条例			】
事業区分 【6】	□ その他の計画【				□ 該当なし
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】 款 2 項 1 目 9 細目 1		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	行政は、市民サービス向上のため、さまざまな施策を行っているが、きめ細やかな市民サービス提供を図るため、嘱託員制度を設ける必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	嘱託員、市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	広報配布業務など市政の情報提供を行い、行政と地域住民のパイプ役として市政の円滑な業務遂行を目指す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 民間	□ その他【	□ その他】
■ 直営			□ 全部委託・請負
■ 嘱託員の任免事務			□ 一部委託・請負
■ 嘱託員総会事務			□ 補助金等交付
■ 嘱託員の業務に関する事務			□ その他】
・行政区内居住者の把握のための調査			【15】 事務事業を構成する細事業(4)本
・その他嘱託員業務に関する調整			⇒
・嘱託員報酬支払事務			① 嘱託員任免業務
			② 嘱託員総会業務
			③ 嘱託員報酬支払業務
事務事業の具体的内容 【14】			

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	77,119	77,665	76,064	82,144
		【16】 小計	77,119	77,665	76,064	82,144
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	164	231	230	230
	職人員件の費	職員人工費	0.65	0.63	1.00	1.00
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	3,851	3,714	5,896	5,896
		合計	80,970	81,379	81,960	88,040

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	嘱託員任免業務	行政区からの届出に基づく任免	委嘱人数	人	120	106	121	111
②	嘱託員総会業務	総会・講演会の開催	開催回数	回	0	1	1	1
③	嘱託員報酬支払業務	毎月の広報配布	依頼回数	回	12	12	12	12

《コスト評価による年度比較》 [19]

コ ス ト 評 価	対象(市民)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		67577	67242	66850	66319
	投入コスト合計(千円)	80,970	81,379	81,960	88,040
	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1
	コスト評価(対前年比)	***	99.00% (↓)	98.71% (↓)	92.35% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	嘱託員充足率	定数(258人)に占める嘱託員数の割合	%	100	100	100	100
2				100	100	100	
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥 当 性 [21]	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている		妥当性評価
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている		
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている		
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている		
	<input type="checkbox"/> 敷しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		b
効 率 性 [22]	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している		効率性評価
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である		
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
			b
有 効 性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している		有効性評価
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した		
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない		
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる		
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している		b
公平性 [24]	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	平成30年7月の大雨の際は、嘱託員には各行政区の状況を把握し、被害状況などを迅速に報告いただいた。このように、嘱託員は、市行政と地域をつなぐパイプ役として多大な協力をいただいており、市行政の円滑な運営を行う上で、本事業を継続していくことは妥当である。
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	地方公務員法の改正による非常勤職員の任用の見直しに伴い、嘱託員については、令和2年度以降は、設置ができなくなる。令和2年度以降については、住民への影響を最小限とするため、嘱託員に委嘱している業務については、各行政区への委託を軸に検討を進めていきたい。
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]	市民の福祉を増進し、市政の円滑な運営を図るために設置している嘱託員は、市民への情報伝達、住民情報の把握、災害対応等、行政と地域住民とのパイプ役として不可欠であるものの、法改正により令和2年度以降その設置ができなくなるため、早急に制度の見直しを行う必要がある。	評価責任者 今田 幸治
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	行政区運営事業		所管課 【2】	総務課		
	作成者(担当者)		松本 雄介			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化				
	施策区分	(3)効率的な行政経営の推進			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】	
	□ 法令、県・市条例等【				】	
	□ その他の計画【			■ 該当なし	】	
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【		】 款 2 項 1 目 9 細目 2		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地域コミュニティ活動が円滑に行えるよう、住民にとって最も身近なコミュニティである行政区に対する行政からの支援が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	区長、区民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	行政区運営の支援を行うことにより、行政区内の問題解決を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・区長からの相談及び要望の受付及び処理 ・区長会協議会の運営 ・各区での先進地研修に対する補助 ・行政区の境界の画定	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ⇒ ① 行政区相談・要望事務 ② 区長会協議会運営業務 ③ 区長会研修補助業務	

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	2,092	1,966	1,890	3,773
		【16】 小計	2,092	1,966	1,890	3,773
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
	職人員件の費	職員人工費	0.45	0.45	0.50	0.50
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	2,666	2,653	2,948	2,948
合 计		4,758	4,619	4,838	6,721	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	行政区相談・要望事務	相談及び要望の受付並びに処理	相談・要望受付件数	件	1	1	1	1
②	区長会協議会運営業務	区長会協議会の運営	協議会開催回数	回	4	3	3	3
③	区長会研修補助業務	区長会先進地研修に対する補助	補助件数	件	8	8	10	8

《コスト評価による年度比較》 [19]

コ ス ト 評 価	対象(区長数)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		258	258	258	258
	投入コスト合計(千円)	4,758	4,619	4,838	6,721
	対象1単位あたりのコスト(千円)	18	18	19	26
	コスト評価(対前年比)	***	103.01% (↑)	95.47% (↓)	71.98% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
1	2			H28実績	H29実績	H30実績	
1 要望処理率	処理件数/要望件数 × 100	%	100 100	100 100	100 100	100 100	
2							
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	・市が実施するよう法令等で義務づけられている ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす ・市が事業へ関与する必要が薄れている ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である ・事業開始当初の目的から変化してきている ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>		
	<input checked="" type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である ■ 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
	<input checked="" type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	・成果指標を設定している ■ 成果指標の目標値を達成した ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる ・法定事務であり成果は求めにくい ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/>		
	<input checked="" type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
公平性 [24]	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	・負担率【 0.00 %】	b
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担はなじまない。)		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	行政区で発生している問題について、市の管轄事項でない事柄についても、関係行政機関と連絡調整を図り、行政区の不安を少しでも和らげることにつながった。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	本市には、258の行政区があり、世帯数が10世帯弱の行政区から700世帯強の行政区と大きな隔たりがあり、不均衡であるとの指摘がある。特に世帯数が少ない行政区では伝統行事などの活動が困難となっているところもあり、地域コミュニティの継続の観点から、統合をはじめとした方策を検討していく必要がある。しかしながら、行政区は、地縁により形成されたコミュニティのため、関係行政区の意向を最大限尊重して、どのような方策が妥当なのか検討していく必要がある。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

[27]	評価責任者(課長)の所見	評価責任者
	地域コミュニティの基礎となる行政区に対して支援を行うことは、市民福祉の増進に直結するため、今後も本事業を継続していく必要がある。	今田 幸治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	市民活動総合補償事業		所管課 【2】	総務課	
	作成者(担当者)		野田 希		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			
	施策区分			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】
	■ 法令、県・市条例等【	市民活動総合補償制度要綱		】	
事業区分 【6】	□ その他の計画【			□ 該当なし	
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】 款 2 項 1 目 9 細目 3		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市民が積極的に市民活動に参加できるような環境を整備する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、市民活動
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市が市民活動総合賠償補償保険に加入することで、積極的な市民活動の支援を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H18 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【】
実施方法 【13】	□ 直営	■ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【】
事務事業の具体的内容 【14】	市が市民及び市内で活動する者を対象とした市民活動総合賠償補償保険 ・賠償責任保険(対人) 一名につき6,000万円、一事故につき2億円 ・補償保険 死亡:600万円、入院:1日につき3,000円、通院:1日につき2,000円		
⇒			【15】 事務事業を構成する細事業(1)本
			① 市民活動総合補償制度業務
			②
			③

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,348	1,222	1,111	1,850
		【16】 小計	1,348	1,222	1,111	1,850
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	51	72	72	72
	職人員件の費	職員人工費	0.05	0.05	0.10	0.10
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	296	295	590	590
合 计		1,644	1,517	1,701	2,440	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	市民活動総合補償制度業務	市民を対象とした市民活動総合補償保険	補償件数(事故申請件数)	件	10	7	10	10
②								
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(市民)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		67577	67242	66850	66319
	投入コスト合計(千円)	1,644	1,517	1,701	2,440
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	107.85% (↑)	88.64% (↓)	69.18% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	補償率	承認件数/申請件数×100	% 100 100	100	100	100	100
2					100	100	
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

評価の視点		評価結果
妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	
効率性	<input type="checkbox"/> 敷しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる - 負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(全市民を対象とするため、受益者負担になじまない)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	[25] 特になし。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	[26] 広報による周知や区長への説明を行うことにより、市民活動総合補償保険の相談件数も増えてきている。これからも積極的な市民活動の支援を図るために、市民活動総合補償保険事業を継続する必要がある。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者
[27] 万が一の事故に備えて全市民を対象として加入している市民活動総合補償保険は、市民に安心感を与え、市民活動への参加の促進に大いに役立つため、今後も本事業を継続して実施していく必要がある。	今田 幸治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	自衛官募集協力事業		所管課 【2】	総務課	
	作成者(担当者)		松永 太輔		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点施策 【4】	
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			
	施策区分			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】
	■ 法令、県・市条例等【	自衛隊法			】
事業区分 【6】	□ その他の計画【		】	□ 該当なし	
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
■ 一般会計	□ 特別・企業会計【		】 款 2 項 1 目 16 細目 1		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	自衛隊法により、市町村は自衛官募集事務の一部を行うこととされている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	自衛官を希望する市民、自衛隊家族会
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	活動支援や情報提供を行い、自衛官募集活動に協力するもの。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・自衛官募集事務に対する協力 ・自衛隊家族会の事務局運営補助		【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 自衛官募集協力業務 ② 自衛隊家族会運営業務 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	166	271	178	178
		【16】 小計	166	271	178	178
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
	職人員件の費	職員人工費	0.30	0.30	0.30	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	1,778	1,769	1,769	1,769
合 计		1,944	2,040	1,947	1,947	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	自衛官募集協力業務	自衛官募集事務に対する協力	自衛官募集情報の広報掲載回数	回	2	3	3	3
②	自衛隊家族会運営業務	自衛隊家族会の運営補助	総会、役員会等開催回数	回	3	2	3	3
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(自衛官採用試験の玉名市出身応募者数)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		39	40	40	43
	投入コスト合計(千円)	1,944	2,040	1,947	1,947
	対象1単位あたりのコスト(千円)	50	51	49	45
	コスト評価(対前年比)	***	97.74% (↓)	104.78% (↑)	107.50% (↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	自衛官採用試験の応募者数	玉名市出身応募者数(延べ)	人	35	40	45	43
2				39	40	28	
* 成果未達成時の理由		景気動向等により応募者数が減少したため。					

《事務事業の評価》

評価の視点		評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> 敷しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 [22]	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ⇒ 負担率【 0.00 %】	
<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由()		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	家族会には約180人が入会しており、その業務をすべてに家族会単独で行うことには現時点では難しいと考えられる。しかしながら、今後も役員改選等により役員を経験する会員が増え、業務への理解が広がることで徐々に自立していくことができるよう支援を続ける。 また、自衛官採用試験の応募者数に関しては景気動向に大きく左右され、成果が求めにくい指標ではあるが、今後も募集事務に協力することで応募者数が増加していくよう支援を続ける。
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]		評価責任者
		今田 幸治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	政策推進事業		所管課 【2】	秘書課	
	作成者(担当者)		村上 健		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点施策 【4】
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			□ 該当
	施策区分	(3)効率的な行政経営の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	■ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】
	□ 法令、県・市条例等【				】
	□ その他の計画【				】 □ 該当なし
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】 款 99 項 115 目 0 細目 0		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	スピード感のある事業実施のために、複数課にまたがる事業の調整などの必要性が高まっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	府内
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	「笑顔をつくる 10年ビジョン」の最終目標達成のために、市長が推進する事業や市の重要事業などについて、部局横断的な事業の調整を行い、効果的な事業実施につなげる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 30 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【
事務事業の具体的内容 【14】	・複数課にまたがる事業の調整 ・「笑顔をつくる 10年ビジョン」の進捗管理 ・市長が必要とする情報の収集 ・市長からの指示を各課へ伝達	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒	① 政策推進事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
		【16】 小計	0	0	0	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	
職人員件の費	職員人工費	0.00	0.00	1.60	1.60	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	【17】 小計	0	0	9,434	9,434	
合 计		0	0	9,434	9,434	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	政策推進事業	複数課にまたがる事業の調整、10年ビジョンの進捗管理、情報の収集、市長指示の伝達	会議、打合せ出席回数	回	***	***	155	152
②								
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コ ス ト 評 価	対象(庁内(全事務事業))	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		0	0	483	490
	投入コスト合計(千円)	0	0	9,434	9,434
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	20	19
	コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(一)	0.00% (一) 101.45% (↑)

《事務事業の成果》 [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	10年ビジョン該当事務事業の事務ふりかえり総合評価「A」率	10年ビジョン該当事務事業の事務ふりかえり総合評価	%	***	***	61.04	64.93
		10年ビジョン該当事務事業の事務ふりかえり総合評価		***	57.14		
2	10年ビジョン該当事務事業の事務ふりかえり成果指標達成率	10年ビジョン該当事務事業の事務ふりかえり成果指標を達成した割合	%	***	***	48.82	53.94
		10年ビジョン該当事務事業の事務ふりかえり成果指標を達成した割合		***	43.70		
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥 当 性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効 率 性 [22]	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討をしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有 効 性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平 性	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	c
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる - 負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担はそぐわない)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	今年度が初の事務ふりかえりのため、前回のふりかえりに対する見直しや改善はなし。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	「笑顔をつくる10年ビジョン」の最終目標達成に向け、より効果的にスピード感を持った事業を展開し、その成果が現れるように、各施策の成果検証や見直し、実施事業の選択や新規事業の検討等を各課と協議しつつ、現状のまま継続する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]	評価責任者	
	評価責任者	評価責任者
評価責任者(課長)の所見		永田 義晴

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	収入の確保・適正化業務		所管課 【2】	財政課	
	作成者(担当者)		田邊 聖美		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点施策 【4】
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			□ 該当
	施策区分				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】
	■ 法令、県・市条例等【	地方自治法、地方税法の一部を改正する法律など】			】 □ 該当なし
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 2 項 1 目 3 細目 2	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子高齢化の進行により社会保障費関係の自然増や公債費が高い水準で推移する中、平成28年度以降普通交付税の合併算定替が段階的に縮減されるため、今後大規模な財源不足が見込まれる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	予算
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	新たな自主財源の確保や受益者負担の適正化を行い、財政運営の適正化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・使用料・手数料の適正化⇒市民サービス向上や著しく行政コストを上回るものの見直しを検討する。特に合併前の旧1市3町間に利用料金等に格差があるものの見直しを行う。 ・広告料導入⇒広報紙、市HP、公共施設など、市が保有する資産を活用し、歳入の確保と歳出の削減を図る。 ・広告入り公用封筒の導入⇒各部署において広告入り封筒の利用が可能な場合に優先的に利用し、消耗品費、印刷製本費の削減を図る。		
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 <ul style="list-style-type: none"> ① 使用料・手数料の見直し業務 ② 広告料導入に関する業務 ③ 		

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
		【16】 小計	0	0	0	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
	職人員件の費	職員人工費	0.20	0.20	0.05	0.20
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	1,185	1,179	295	1,179
合 计		1,185	1,179	295	1,179	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	使用料・手数料の見直し業務	使用料・手数料見直しについての 府内会議および通知	開催・通知回数	回	1	0	1	1
②	広告料導入に関する業務	市HPへの広告掲載	市HPへの広告掲載件数	回	1	1	2	2
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コ ス ト 評 価	対象(市民)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		67577	67242	66850	66319
	投入コスト合計(千円)	1,185	1,179	295	1,179
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	100.06% (↑)	397.51% (↑)	24.80% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	自主財源確保額	広告導入に伴う支出不要となった額+広告バナー料+使用料・手数料見直しによる影響額	千円	1048	748	748	1212
2				1007	1007	1017	
	* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
[21]	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	・市が実施するよう法令等で義務づけられている ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす ・市が事業へ関与する必要が薄れている ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である ・事業開始当初の目的から変化してきている ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		b
	<input checked="" type="checkbox"/> ■		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		b
[22]	<input checked="" type="checkbox"/> ■	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している ■ 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい □ 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である □ 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		c
	<input type="checkbox"/>		公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
[23]	<input checked="" type="checkbox"/> ■	・成果指標を設定している ■ 成果指標の目標値を達成した □ 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない ■ 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる □ 法定事務であり成果は求めにいく □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している □ 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している □ 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		c
	<input type="checkbox"/>		公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
[24]	<input type="checkbox"/> □	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> □ ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> □ ・金額が高すぎる、または安すぎる	・負担率【 0.00 %】
	<input checked="" type="checkbox"/> ■	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> □ ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ■ ・設定できない理由(受益者負担になじまないため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	使用料・手数料について、令和元年10月の消費税率引上げに伴う料金見直しに向けて、全庁的に調査を実施した。新たな財源の確保については引き続き検討を図っていく。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> ■ 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	使用料・手数料について、利用者負担の公平性の確保や受益者負担の観点から料金の適正化を図るために、まずは消費税率引上げに伴う消費税分の料金への転嫁分の料金見直しに向けて動いていく。また、今後は地方公会計を活用した公共施設のコスト計算等を行った料金の適正化に向けて検討を行う。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]	使用料等については、令和元年10月の消費税率引上げに伴う料金改正を実施するよう全庁的に周知を行った。 将来的には、施設毎にフルコスト分析を行い、公正かつ透明性の高い受益者負担にするため、使用料設定の指針を作成する必要がある。	評価責任者 宮本 圭一郎
-------------------	---	-----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	行財政運営の改善業務		所管課 【2】	財政課	
	作成者(担当者)		村上 悠樹		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点施策 【4】
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			■ 該当
	施策区分	(2)持続可能な財政運営			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】
	■ 法令、県・市条例等【	地方自治法、地方財政法			】
事業区分 【6】	□ その他の計画【				□ 該当なし
	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
会計区分 【7】	■ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】 款 99 項 10 目 0 細目 0		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子高齢化の進行により社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移する中、平成28年度以降普通交付税の合併算定替が段階的に縮減されるため、今後大規模な財源不足が見込まれる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	予算
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	歳出を削減し、財政運営の健全化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	■各種協議会組織への負担金の見直し⇒目的、必要性、費用負担のあり方等について十分精査し、目的達成度、費用対効果等を勘案して縮減または廃止等の見直しを行う。 ■補助金・交付金の見直し⇒既得権化している補助金等について、「玉名市補助金見直し基準」により定期的に見直しを行うことで、補助事業の機会均等化及び透明性確保、重點化を図る。 ■事務改善に関する業務⇒事務事業の見直しにより、他市と比較して高い傾向にある物件費、補助費等を圧縮し、歳出の削減を図る。		
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 <ul style="list-style-type: none"> ① 負担金・補助金の見直し業務 ② 事務改善に関する業務 ③ 		

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
		【16】 小計	0	0	0	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
	職人員件の費	職員人工費	0.08	0.18	0.18	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	474	1,061	1,061	1,061
合 计		474	1,061	1,061	1,061	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	負担金・補助金の見直し業務	毎年定額的に支出しているものを見直す。	見直し件数	件	—	9	6	10
②	事務改善に関する業務	予算要求(執行)基準を見直し、当初予算に反映させる。	見直し件数	件	1	0	2	2
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(市民)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		67577	67242	66850	66319
	投入コスト合計(千円)	474	1,061	1,061	1,061
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	44.42% (↓)	99.43% (↓)	99.19% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
1	2			H28実績	H29実績	H30実績	
	*	成果未達成時の理由					

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす ・市が事業へ関与する必要が薄れている ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である ・事業開始当初の目的から変化してきている ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価
	<input type="checkbox"/>		a 高い
	<input type="checkbox"/>		b やや高い
	<input type="checkbox"/>		c やや低い
	<input type="checkbox"/>		d 低い
	<input type="checkbox"/>		b
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価
	<input type="checkbox"/>		a 高い
	<input type="checkbox"/>		b やや高い
	<input type="checkbox"/>		c やや低い
	<input type="checkbox"/>		d 低い
	<input type="checkbox"/>		b
有効性 [23]	<input type="checkbox"/> 成果指標を設定している	・成果指標を設定している ・成果指標の目標値を達成した ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる ・法定事務であり成果は求めににくい ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価
	<input type="checkbox"/>		a 高い
	<input type="checkbox"/>		b やや高い
	<input type="checkbox"/>		c やや低い
	<input type="checkbox"/>		d 低い
	<input type="checkbox"/>		b
	<input type="checkbox"/>		
公平性 [24]	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる 負担率【 0.00 %】		
	<input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由()		[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	補助金・負担金については、当初予算編成時に、各種団体・協議会の懇親会費への支出や繰越金の状況など補助事業実施状況を精査し、予算編成に反映させた。
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	補助金・負担金については、当初予算編成時に、各種団体・協議会の懇親会費への支出や繰越金の状況など補助事業実施状況及び負担金概要調書を精査し、予算編成に反映している。今後も引き続き定期的な見直しを図り、補助金・負担金執行の適正化を図っていく。
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]	評価責任者
当初予算編成前に、各種団体・協議会の補助事業実施状況及び負担金概要調書を精査し、予算編成に反映している。今後も慶弔費や懇親会費への支出や繰越金など運営状況を運精査しながら、引き続き補助金・負担金交付の適正化を図っていく。	宮本 圭一郎

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	住宅新築資金関係事業		所管課 【2】	人権啓発課	
	作成者(担当者)		濱治 裕子		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			
	施策区分			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】
	■ 法令、県・市条例等【	熊本県住宅新築資金等貸付助成事業費補助金交付要項		】	
事業区分 【6】	□ その他の計画【			□ 該当なし	
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【		】 款 3 項 1 目 8 細目 4	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	歴史的・社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されている方や地域が存在するため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	住宅新築等資金の貸付が必要な方
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	住宅の新築・改築・土地取得についての必要な資金の貸付をし、地域環境の整備を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【】
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【】
事務事業の具体的内容 【14】	貸付事業は終了し、徴収事務のみとなっている。 現年分の徴収に関しては、償還表に沿って毎年1回の納入をいただくなっています。 滞納者は、個々のケースに応じ、訪問徴収や振込み、持参納付を行つておらず、未払いの滞納者については、法的措置を視野に入れている。 また、住宅新築資金等貸付金償還管理システムの活用により、債権・債務・収納管理を適切に実施する。		
➡			【15】 事務事業を構成する細事業(3)本
			① 住宅新築滞納整理事業
			② 住宅新築基本的回収事業
			③ 住宅新築資金等償還管理システム運用事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	46	150	155	252
		県支出金	23	75	77	126
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	250	75	2	336
		【16】 小計	319	300	234	714
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
	職人員件の費	職員人工費	0.56	0.40	0.28	0.28
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
【17】 小計		3,318	2,358	1,651	1,651	
合 计		3,637	2,658	1,885	2,365	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	住宅新築滞納整理事業	滞納者の個々の整理	滞納者人数	人	44	42	42	42
②	住宅新築基本的回収事業	現年分の回収事務	現年分件数	件	1	0	0	0
③	住宅新築資金等償還管理システム運用事業	貸付金の償還に関するデータのシステムによる一括管理	貸付金償還者数	人	28	25	25	25

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(住宅新築等資金の貸付が必要な人)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		44	44	42	42
	投入コスト合計(千円)	3,637	2,658	1,885	2,365
	対象1単位あたりのコスト(千円)	83	60	45	56
	コスト評価(対前年比)	***	136.83% (↑)	134.60% (↑)	79.70% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	貸付金徴収率	貸付総額から年度末まで償還された額の割合(償還率)	%	88.5	89.6	89.9	90.2
				89.25	89.56	89.93	
2	償還額	単年度における償還額	円	5894000	5331000	4546000	5051000
				17278973	4786000	5442610	
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

評価の視点		評価結果	
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている		妥当性評価
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている		
	<input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている		
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる		
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている		
	<input type="checkbox"/> 敷しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	b	
効率性 [22]	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している		効率性評価
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である		
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある		
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b	
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している		有効性評価
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した		
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない		
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる		
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる - 負担率【 0.00 %】		
<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(市の貸付事業であるため)			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	前回のふりかえりで法的措置の検討していたが、この問題は、地方改善事業ということもあり、慎重を期すため法的措置までに至らなかった。 しかし、滞納者ごとに債権を整理したり、連帯保証人等の調査等、法的措置に向けた準備をした。 債務者の生活状況を調べて債権整理をし、年間における徴収額は、わずかに上昇した。
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	弁済の滞った債務者と交渉や相談をしながら、弁済資力を適切に把握し、財政負担軽減のため、債権回収を継続する。 また、市民の公平性を確保するため、弁済に応じない滞納者に対して、弁護士と相談しながら、根気強く交渉を続ける。
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)

■評価責任者記入欄■

[27]	評価責任者(課長)の所見	評価責任者
	債務者全員(保証人、債務相続人)に適切な債権管理、督促等を実施し、各々の生活状況等を把握し、徴収額の上昇を図りたい。	西村 光太郎

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	行政改革推進事業		所管課 【2】	企画経営課		
	作成者(担当者)		西尾 憲明			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化				
	施策区分	(3)効率的な行政経営の推進			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】	
	□ 法令、県・市条例等【	】		】 □ 該当なし		
事業区分 【6】	■ ソフト事業	■ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 2 項 1 目 8 細目 1		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市税の減収や社会保障関係費の増大に加え、28年度から普通交付税が段階的に縮減されることを考えると、行財政運営の改革が急務な状況にある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	行財政運営、行政サービス
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	将来に向けて持続可能な財政運営体制の構築、自主性・自立性が高い自治体運営及び適切な行政サービスを提供する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	<p>・第1次行革大綱(H19～23年度)、第2次行革大綱(H24～28年度)に統く第3次行革大綱(H29～33年度)に基づき策定した実行計画実施項目の進行管理と各取組の推進を毎年行う。</p> <p>・府内組織の推進本部において、行政改革に関する重要な項目の検討や最終の決定を行う。</p> <p>・外部委員で構成する懇話会において、行政改革の推進や大綱策定に関する助言等をいただく。</p>		
➡			【15】 事務事業を構成する細事業(3)本
			① 行政改革大綱実行計画進行管理事業
			② 行政改革推進本部開催事業
			③ 行政改革推進懇話会開催事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	32	36	9	4
		【16】 小計	32	36	9	4
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
	職人員件の費	職員人工費	0.27	0.25	0.25	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	1,600	1,474	1,474	1,474
合 计		1,632	1,510	1,483	1,478	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	行政改革大綱実行計画進行管理事業	進捗状況の把握と確認により取組の推進や強化を図る。	進行管理項目数	項目	20	20	18	18
②	行政改革推進本部開催事業	行政改革に関する方針や取組等を審議し決定する。	会議開催回数	回	4	3	2	3
③	行政改革推進懇話会開催事業	大綱策定や推進に関する外部意見や助言を求める。	会議開催回数	回	1	1	0	0

《コスト評価による年度比較》 [19]

コ ス ト 評 価	対象(市民)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		67577	67242	66850	66319
	投入コスト合計(千円)	1,632	1,510	1,483	1,478
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	107.52% (↑)	101.26% (↑)	99.51% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	H31目標
1	行政改革大綱実行計画の取組項目一覧の各年度毎の達成率	達成項目数/全項目数(18項目)	%	***	***	60	70
2				***	***	72.2	
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥 当 性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
効 率 性 [22]	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
有 効 性 [23]	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公 平 性	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる - 負担率【 0.00 %】	[24]
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	運営の効率化と負担の軽減を図るために、年に1回開催していた外部委員会への報告を、行政改革大綱を策定する年(5年1回程度)に行い、その期間内の進捗状況の報告と、それを踏まえ次期大綱の骨子を審議する形へ変更を行った。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	今後も健全で持続可能な行政運営を行っていくために、第3次行政改革大綱及びそれに基づく実行計画に定める取組の進行管理を行っていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]	外部評価についてはその方法や実施効果について見解が分かれ、自治体によって毎年実施しているところからまったく行っていないところなど様々である。本市においては昨年度において方針を変え、5年に1度の外部評価委員による評価を行うことにしたが、今後の本市の状況や他自治体の取り組み状況を見ながら、評価の仕方や事業への反映方法などさらなる検討を行っていきたい。	評価責任者 蟹江 勇二
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	総合的計画推進事業		所管課 【2】	企画経営課	
	作成者(担当者)		森川 賢一		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			
	施策区分			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】
	■ 法令、県・市条例等【	国土利用計画法、玉名市総合計画策定に関する規程、玉名市企画審議会規程】		】 □ 該当なし	
事業区分 【6】	□ ソフト事業	■ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】 款 2 項 1 目 8 細目 2		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	厳しい財政状況や市民ニーズの高度化、多様化など市を取り巻く環境変化を前提にして、中長期的な視点により自らの置かれた現状や今後の動向を踏まえた上で、それらに柔軟に対応しうる市政の計画的かつ効率的な執行を図っていく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施策、事務事業
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市政の総合的、計画的な行政運営を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付
事務事業の具体的内容 【14】	<p>・基本計画などによって方向付けられた施策を効率よく実行していくための具体的な内容や手段を示すものとして3年間のローリング方式で実施計画を策定する。</p> <p>・第2次玉名市総合計画前期基本計画に掲載している事業における進捗状況を自己評価し公表する。</p> <p>・玉名市の重要施策を審議するため企画審議会を開催する。</p> <p>・適正かつ合理的な土地利用の確保を図るために一定面積以上の土地の取引をしたときは土地売買等届出書の提出を求める。</p> <p>・国、県及び関係課と連絡調整し関係事務事業を取りまとめ社会资本総合整備計画等を作成する。</p>		
	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(5)本</p> <p>⇒</p> <p>① 総合計画実施計画策定事業</p> <p>② 総合計画進捗管理業務</p> <p>③ 企画審議会開催事業</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	37	0	25	25
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	9,474	0	0	0
		【16】 小計	9,511	0	25	25
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
	職人員件の費	職員人工費	1.21	0.25	0.30	0.25
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	7,169	1,474	1,769	1,474
		合計	16,680	1,474	1,794	1,499

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	総合計画実施計画策定事業	実施計画調査の評価、検討を行い実施計画を策定する。	掲載事務事業数	本	243	246	245	245
②	総合計画進捗管理業務	進捗状況を取りまとめホームページに掲載する。	市HP掲載回数	回	1	1	1	1
③	企画審議会開催事業							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コ ス ト 評 価	対象(事務事業本数)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		243	246	246	245
	投入コスト合計(千円)	16,680	1,474	1,794	1,499
	対象1単位あたりのコスト(千円)	69	6	7	6
	コスト評価(対前年比)	***	1145.59% (↑)	82.16% (↓)	119.19% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	企画審議会での審議本数	企画審議会に付議された件数	本	-	-	3	3
2				-	-	3	
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
[21]	妥当性	□ 市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
		□ 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 市が事業へ関与する必要が薄れている	
		□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		□ 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
		□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 敷しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
[22]	効率性	□ コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
		■ 直近2年で、コスト削減の努力・または検討をしているが、下がる余地は小さい	
		□ 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
		□ 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
[23]	有効性	■ 成果指標を設定している	有効性評価
		■ 成果指標の目標値を達成した	
		□ 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
		□ 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		□ 法定事務であり成果は求めにくい	
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性		□ 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	b
		□ 受益者負担がある ⇒ □ 金額が妥当 □ 金額が高すぎる、または安すぎる - 負担率【 0.00 %】	
		□ 受益者負担が無い ⇒ □ 設定できる □ 設定できない理由()	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし。			
今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	中長期的な視点に立ち市政の計画的かつ効率的な執行を図っていくために重要な事業であり、第2次玉名市総合計画前期基本計画に基づいた施策の推進を図っていく必要があるため、現状のまま継続する。			
次年度への予算反映(連動)	□ 増額 (細事業名) □ 減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]	実施計画の策定にあたっては、財政的な現状、見通しを十分踏まえたうえで事業の優先順位等を設定する必要や事業に関係する複数の部署の理解等が必要であり、企画審議会等を開催し検討を行うことは不可欠である。	評価責任者 蟹江 勇二
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	行政評価事業		所管課 【2】	企画経営課		
	作成者(担当者)		小川 孝			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化				
	施策区分	(3)効率的な行政経営の推進			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】	
	■ 法令、県・市条例等【	地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針		】		
事業区分 【6】	■ その他の計画【	第2次行政改革大綱		】 □ 該当なし		
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【		】 款 2 項 1 目 8 細目 9		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地方分権の進展に伴い、義務付け、枠付けの見直しや補助金、交付金の改革等によって、一層厳しい財政状況におかれることから、自治体の自己の責任と決定において、より自主性・自律性の高い行政運営が求められている。また同時に、高度化・多様化する市民ニーズに対応するため、限りある行政資源を効率的・効果的に活用した持続可能な行政運営体制の構築が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	事務事業、施策、市職員、市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市の行政活動に関する自己点検や評価により必要とされる具体的な改善や見直しを行い、限りある行政資源を有効活用することで、市民が満足する質の高いサービスを提供するとともに、市職員の適切な行政経営意識を養うことで予算との連動を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	一次評価(自己評価)及び二次評価(行政改革推進本部)を実施要領に基づき客観的に行い、問題等を把握し改善策を検討する。 一次評価(自己評価)及び二次評価(企画審議会)を実施要領に基づき客観的に行い、新規事業の採択等を決定する。 層化抽出により抽出した市民を対象に、隔年実施(奇数年度に実施)でアンケート調査を実施し、調査結果を各評価時に活用する。 PDCAサイクルによる事務事業単位での事後評価や事前評価、また外部評価委員会による外部評価を実施する。 行政評価事業及びそれに類似する内容を記載する事業の帳票をシステム化することにより、作業の簡素化や効率化を図る。		
➡			【15】 事務事業を構成する細事業(5)本
			① 事務ふりかえり事業
			② 新規事業提案事業
			③ 行政評価システム導入・運用事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	3,985	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	165	1,087	936	939
		【16】 小計	4,150	1,087	936	939
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
	職人員件の費	職員人工費	2.14	2.45	1.20	1.20
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
合 计		12,680	14,445	7,075	7,075	
16,830		15,532	8,011	8,014		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	事務ふりかえり事業	前年度からの継続事業を対象に、視点ごとに評価する。	事後評価事業数	本	310	296	299	314
②	新規事業提案事業	次年度以降の新規事業を対象に、視点ごとに評価する。	事前評価事業数	本	24	29	58	58
③	行政評価システム導入・運用事業	システムの更新を行うことで、作業の簡素化や効率化の向上を図る。	システム更新回数	回	—	—	12	12

《コスト評価による年度比較》 [19]

コ ス ト 評 価	対象(事務ふりかえり評価対象事業本数)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		310	296	299	314
	投入コスト合計(千円)	16,830	15,532	8,011	8,014
	対象1単位あたりのコスト(千円)	54	52	27	26
	コスト評価(対前年比)	***	103.46% (↑)	195.85% (↑)	104.98% (↑)

《事務事業の成果》 [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	事務ふりかえり改善等検討実施率	要改善等とされた継続事業が評価対象事業に占める割合(現状維持以外)	%	100 90.4	100 96	96 91	91
2	新規事業提案採択率	全部採択が妥当とされた新規事業が評価対象事業に占める割合	%	100 95.8	100 72.4	100 70.6	100
* 成果未達成時の理由		要改善等とされた継続事業の中には、中・長期的に見直しや検討を行つ必要がある事務事業も存在するので、検討実施率が100%とならなかつた。					

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
[21]	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> 敷しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
[22]	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
[23]	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	c
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる 負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(事務事業のふりかえりや改善を目的としているため)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	事務ふりかえりシートと予算編成業務の連携について、具体的な改善策は、未だ検討中である。 庁内ヒアリングの休止、それに伴う外部評価の休止を行い、事務ふりかえりにおける事務負担の低減を図ることが出来た。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 設定できる
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	評価対象外事業についても基本情報、投入コスト及び活動指標【18】までの入力を行うことでふりかえりがなされ、所管課のほとんどの事務事業に対しPDCAサイクルの定着化を目指す。		
次年度への予算反映(連動)	<input checked="" type="checkbox"/> 増額 (細事業名) 外部評価委員会事業 <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]	取り組んだ事業について、客観的に評価し改善していく習慣を身につけることが事業実施者には欠かせないことがある。本事務事業はそのことを事業担当者等に意識づける機会となっていると考えている。しかしながら各部署においては他の業務に忙殺されている状況もあるので、より効率の良い評価手順、方法について検討し改善していかたい。	
	評価責任者 蟹江 勇二	

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	庁舎跡地等利活用事業		所管課 【2】	企画経営課
	作成者(担当者)		西尾 憲明	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点施策 【4】
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		□ 該当
	施策区分	(1)公共施設等の効率的な管理運営		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	■ 新市建設計画【	年度予定	金額 0 千円】
	□ 法令、県・市条例等【			】
	□ その他の計画【			】 □ 該当なし
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	■ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務		
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】 款 2 項 1 目 8 細目 12	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	旧市役所庁舎は、安全面や景観に配慮するために早急な解体が求められており活用策を取りまとめ公表することが求められている。また、跡地については、「新たな賑わいの創出」や「中心市街地の活性化」に資する活用が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	庁舎跡地を利用する人々、市役所本庁舎跡地
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	庁舎跡地は、「新たな賑わいの創出」や「中心市街地の活性化」に資することを念頭にして、人が集まる便利で賑わいのある市街地環境の維持を図るため、市民や来訪者の世代間交流や人的交流が促進、期待される公共施設の一体的な整備を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H26 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負
事務事業の具体的内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 庁舎跡地等活用検討事業 ② ③
府舎跡地の利活用について、様々な意見や要望の把握や、関連計画との整合性を踏まえた上で基本構想を策定し、「多世代交流機能」や「居住促進機能」を備える施設整備の事業化を図る。 ・府舎跡地等活用検討委員会(H26年度) ・府舎跡地等活用基本構想検討委員会(H27年度) ・ワークショップ(H27年度) ・活用構想の再考及び第一保育所建設、文化センター改修も含めた全体的検討(H30年度～)			

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	500	11,472
		【16】 小計	0	0	500	11,472
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	
職人員件の費	職員人工費	0.06	0.02	0.20	0.20	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	【17】 小計	356	118	1,179	1,179	
	合計	356	118	1,179	1,679	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	庁舎跡地等活用検討事業	関係各課、関係機関との協議を図る。	会議開催回数	回	1	0	4	5
②								
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(会議開催数)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		1	0	4	5
	投入コスト合計(千円)	356	118	1,179	1,679
	対象1単位あたりのコスト(千円)	356	0	295	336
	コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(一)	0.00% (一) 87.78% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	整備の進捗率	構想20%、計画20%、建設60%	%	***	***	5	20
2				***	***	5	
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	b
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる - 負担率【 0.00 %】	
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由()	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	本庁舎跡地に大河ドラマ館が設置され活用されている。その間、第一保育所を所管する子育て支援課等と会議を行い検討を重ねた。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・廃止	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	第一保育所の建設場所、仮園舎の問題、文化センターの改修、本庁舎跡地の活用計画に立地適正化計画を含めた検討を関係各課と実施し、市民や議会に対し方向性を示す。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]	新たな賑わいの創出等を念頭においた民間事業者への有償譲渡等について検討を行っている一方、隣接する老朽化した保育所の建て替え問題も解決する必要があり、健康福祉部との連携を取りながら活用化策を検討していきたい。	評価責任者 蟹江 勇二
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	学校跡地活用事業		所管課 【2】	企画経営課			
	作成者(担当者)		西尾 憲明				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点施策 【4】		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			□ 該当		
	施策区分	(1)公共施設等の効率的な管理運営					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額 0 千円】	】 ■ 該当なし		
	□ 法令、県・市条例等【						
	□ その他の計画【						
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業			
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務					
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】 款 2 項 1 目 8 細目 18				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)により、学校跡地の整理が必要になる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	旧三ツ川小学校、旧月瀬小学校、旧小田小学校、旧梅林小学校
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校再編後の跡地整理

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 30 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	プロポーザルを行い、学校跡地の整理を行う。	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 学校再編後の跡地整理事業 ② ③	

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	111	0
		【16】 小計	0	0	111	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
職人員件の費	職員人工費	0.00	0.00	0.60	0.60	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	【17】 小計	0	0	3,538	3,538	
合 计		0	0	3,649	3,538	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	学校再編後の跡地整理事業	プロポーザルを行い小学校跡地の活用を図る。	プロポーザルの実施校	校	***	***	4	3
②								
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コ ス ト 評 価	対象(対象跡地校数)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		0	0	4	3
	投入コスト合計(千円)	0	0	3,649	3,538
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	912	1,179
	コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(一)	0.00% (一) 77.35% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	跡地活用契約候補者決定率	プロポーザル実施対象校の内跡地活用の契約候補者が決まった割合	%	***	***	100	100
2				***	***	25	
* 成果未達成時の理由		プロポーザルにて募集を行い、各小学校に応募はあったが選定されなかった小学校があったため。					

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥 当 性 [21]	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている		
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている		
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている		
	<input type="checkbox"/> 敷しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		b
効 率 性 [22]	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である		
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある		
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している		
有 効 性 [23]	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない		
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる		
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している		
	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		b
公 平 性	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(跡地活用の事業者の選定を目的としているため。)	[24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	H30年度からの事業のためなし。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	契約候補者が決まっていない3校については、令和元年度中に再度プロポーザルの実施を行い、契約候補者の選定を行う。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]		評価責任者
		蟹江 勇二

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	まち・ひと・しごと創生事業		所管課 【2】	企画経営課		
	作成者(担当者)		三村 齊也			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当	
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化				
	施策区分					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】	
	■ 法令、県・市条例等【	まち・ひと・しごと創生法、地域再生法】			】	
事業区分 【6】	■ その他の計画【	まち・ひと・しごと創生長期ビジョン】			□ 該当なし	
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 2 項 1 目 8 細目 20		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	今後、加速度的に進むと予想されている人口減少は、このまま進むと2050年には、現在の居住地域のうち6割以上の地域で人口が半分以下に減少し、2割の地域では無居住化すると推計されている。また、人口減少によって経済規模が縮小し、経済社会に対しても大きな重荷となることが予想されている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市、市民、しごと
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	「しごとの創生」・「ひとの創生」・「まちの創生」により、人口の減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって住みよい環境を確保し、活力ある地域社会を維持していく。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H26 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・地方創生推進に向け、玉名市まち・ひと・しごと創生推進本部、玉名市総合戦略審議会を開催する。 ・「玉名市人口ビジョン」を踏まえ、平成27年度から平成31年度までの5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理を行う。 ・平成31年度に総合戦略が終了するため、第二期総合戦略の策定を行う。		
➡			【15】 事務事業を構成する細事業(4)本
			① まち・ひと・しごと創生推進本部開催事業
			② 総合戦略審議会開催事業
			③ 総合戦略運営事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	3,318	82	73	1,575
		【16】 小計	3,318	82	73	1,575
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
	職人員件の費	職員人工費	1.00	0.60	0.60	0.60
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	5,925	3,538	3,538	3,538
合 计		9,243	3,620	3,611	5,113	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	まち・ひと・しごと創生推進本部開催事業	まち・ひと・しごと創生推進本部を開催する。	開催回数	回	2	0	0	2
②	総合戦略審議会開催事業	玉名市総合戦略審議会を開催する。	開催回数	施策	3	2	2	3
③	総合戦略運営事業	総合戦略に掲載した施策の検証・見直しを行う。	見直した施策数	回	16	2	2	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(市民)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		67577	67242	66850	66319
	投入コスト合計(千円)	9,243	3,620	3,611	5,113
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	254.05% (↑)	99.67% (↓)	70.06% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	人口増減数	年度末における人口の増減数	人	-456	-456	-456	-456
				-335	-392	-531	
2	KPI達成率	重要業績評価指標(KPI)達成の割合	%	41	41	41	41
				11	11	24	
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

評価の視点		評価結果	
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている		妥当性評価
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている		
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている		
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる		
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている		
	<input type="checkbox"/> 敷しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	b	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している		効率性評価
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である		
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b	
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している		有効性評価
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した		
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない		
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる		
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c	
	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		
公平性 [24]	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる - 負担率【 0.00 %】		
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(計画の策定、進捗管理を目的としているため)	[24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	地方創生に寄与する具体的な施策や事業を掲載している「玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実行し、最終的に「玉名市人口ビジョン」で掲げた目標人口の維持を実現するため、各施策の成果検証や必要な見直しを図りつつ、現状のまま継続する。 本年度で、第1期玉名市まち・ひと・しごと総合戦略の実施期間が終了するため、計画の最終的な成果検証を行い第一期総合戦略の最終的な評価を行う。また、その結果を元に第2期玉名市まち・ひと・しごと総合戦略の策定を行なう。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

〔27〕		評価責任者
評価責任者(課長)の所見	2019年度は第2期の人口ビジョン、総合戦略を策定する必要があるが、第1期策定分の内容を精査し、より現実的で説得力のある計画書を策定したい。	蟹江 勇二

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	アウトソーシング推進事業		所管課 【2】	企画経営課	
	作成者(担当者)		西尾 憲明		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			
	施策区分	(3)効率的な行政経営の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】
	□ 法令、県・市条例等【				
	■ その他の計画【 第3次行政改革大綱、第2次アウトソーシング計画	】		□ 該当なし	
事業区分 【6】	□ ソフト事業	■ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 99 項 12 目 0 細目 0	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	厳しい財政状況にあり大幅な職員の削減に取り組む本市の状況からも、今後は、事務処理等の迅速化や業務効率の向上、コストの削減、サービス水準の向上が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	公の施設、第3セクター(玉名市自治振興公社、横島特産物振興協会)、事務事業
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	サービス水準の維持又は向上、経費の縮減効果等の点での検討により導入する民間活力を生かし、住民サービスの向上及び行政事務の効率的・効果的な実施へと改善していく。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H18 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付
■ アウトソーシング計画に掲げた取組项目的進行管理調査を毎年実施し、導入効果が見込まれる他施設への導入も検討し計画的に推進する。 ・事務処理方針に基づき適切に指定管理者制度を運用することとし、導入施設ごとのモニタリング、更新及び導入時の技術的支援を毎年実施する。 ・第3セクターの収支、経営状況、資産等を把握し、安定的な経営を行うために将来負担比率の適切な抑制を行うなど財政健全化に取り組む。			【15】 事務事業を構成する細事業(3)本
			⇒
			① アウトソーシング計画進行管理事業
			② 指定管理者制度運用事業
			③ 第3セクター経営状況確認等業務

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
		【16】 小計	0	0	0	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
	職人員件の費	職員人工費	0.32	0.25	0.22	0.22
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	1,896	1,474	1,297	1,297
		合計	1,896	1,474	1,297	1,297

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	アウトソーシング計画進行 管理事業	計画の進行管理を行い、計画的な導入を推進する	ヒアリング項目数	項目	12	12	12	0
②	指定管理者制度運用事業	事務処理方針に基づき、適切に制度を運用する	運用管理対象施設数	施設	23	33	33	34
③	第3セクター経営状況確認 等業務	第3セクターに関する指針に基づき経営状況等を調査する	経営状況等調査回数	回	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 [19]

コ ス ト 評 価	対象(市民)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		67577	67242	66850	66319
	投入コスト合計(千円)	1,896	1,474	1,297	1,297
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	128.01% (↑)	112.99% (↑)	99.18% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

1	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	H31目標
1	アウトソーシング計画の取組項目一覧の各年度毎の達成率	達成項目数/全項目数(12項目)	%	***	***	90	100
2				***	***	91.6	
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
[21]	妥当性	□ 市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
		□ 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 市が事業へ関与する必要が薄れている	
		□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		□ 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
		□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
[22]	効率性	□ 故意に実施する緊急性が認められない	効率性評価
		■ コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
		■ 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
		□ 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
		□ 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
[23]	有効性	■ 成果指標を設定している	有効性評価
		■ 成果指標の目標値を達成した	
		□ 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
		□ 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		□ 法定事務であり成果は求めにくい	
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性		□ 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	b
		□ 受益者負担がある ⇒ □ 金額が妥当 □ 金額が高すぎる、または安すぎる - 負担率【 0.00 %】	
		□ 受益者負担が無い ⇒ □ 設定できる □ 設定できない理由()	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	第3次アウトソーシング計画の策定は行わず、今後のアウトソーシングの検討や実施については、「アウトソーシング基本方針」を策定し引き続き行っていくこととした。		
今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続	□ 現状のまま継続	□ 縮小して継続
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	■ 執行方法の改善		
次年度への予算反映(連動)	□ 増額 (細事業名) □ 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

(27)	アウトソーシングについては、経費の削減や省力化が確実に見込まれることについては積極的に推進していきたい。自治振興公社についてより市民の意見を反映できるような組織改革に取り組んでいきたい。	評価責任者
評価責任者(課長)の所見		蟹江 勇二

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	権限移譲推進事業		所管課 【2】	企画経営課			
	作成者(担当者)		西尾 憲明				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点施策 【4】		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			□ 該当		
	施策区分						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額 0 千円】			
	■ 法令、県・市条例等【 地方分権一括法、熊本県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例等 】						
事業区分 【6】	■ その他の計画【 事務・権限移譲推進指針(熊本県) 】				□ 該当なし		
	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業			
	■ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務					
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 99 項 13 目 0 細目 0			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	分権社会における基礎自治体の中心的な役割を担っており、市町村合併の進展や地方分権一括法の施行等により、都道府県から市町村へ相当数の事務の権限が委譲されている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	権限移譲事務
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	移譲事務の受け入れについては、関連部署の意向や他市町等の状況も踏まえて適切に対応することとし、行政が提供する市民サービスをより身近に感じてもらい、併せてサービス水準を向上させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】						
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】						
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】						
事務事業の具体的内容 【14】	<p>熊本県策定の「推進指針」で市町村に示される権限移譲事務について、県意向調査や関係部署との協議等を行い、受入効果や受入時の業務体制等を勘案し、順次受入事務を増やしていく。</p> <p>➡</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>①</td> <td>権限移譲推進事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>			①	権限移譲推進事業	②		③	
①	権限移譲推進事業								
②									
③									
	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(1)本</p>								

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
		【16】 小計	0	0	0	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	
職人員件の費	職員人工費	0.05	0.07	0.05	0.05	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	【17】 小計	296	413	295	295	
合 计		296	413	295	295	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	権限移譲推進事業	県が重点的に移譲を進める事務の適切な実施を促進する	権限移譲検討事務数	件	1	1	1	1
②								
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コ ス ト 評 価	対象(市民)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		67577	67242	66850	66319
	投入コスト合計(千円)	296	413	295	295
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	71.34% (↓)	139.23% (↑)	99.10% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
1	2			H28実績	H29実績	H30実績	
	*	成果未達成時の理由					

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥 当 性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効 率 性 [22]	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有 効 性 [23]	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにいく	
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	b
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる •負担率【 0.00 %】	
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	県の指針に基づき重点事務を中心に、他市の状況も踏まえ慎重に受け入れ検討している。権限移譲検討事務が1件残っている分については、現時点の受け入れは事務の煩雑化が懸念されることから見送っているためであり、懸念事項が解消されるまでは現状のまま事業を継続する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

〔27〕		評価責任者
評価責任者(課長)の所見	国や県からの権限移譲については、費用や労力を考えると市の負担感が増す場合も多いものの制度的に避けて通れない場合がほとんどであり肅々と実施いく必要がある。	蟹江 勇二

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	重要施策進行調整事業		所管課 【2】	企画経営課	
	作成者(担当者)		小川 孝		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			
	施策区分	(1)公共施設等の効率的な管理運営		□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】
	□ 法令、県・市条例等【				】
	□ その他の計画【			■ 該当なし	】
事業区分 【6】	□ ソフト事業	■ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 99 項 114 目 0 細目 0	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	所管課と協力して進めるべき事務事業の企画・調整が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	府内
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	府内で進めるべき事業において、問題が発生するなどして停滞している事業を、企画経営課が調整支援事業の細事業として、調整・支援を行う。 ただし、企画経営課で予算が発生する場合は、事務事業として新規作成を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 30 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付
事務事業の具体的内容 【14】	H30から岱明町公民館建設及び岱明ふれあい健康センター活用について検討を行う。	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① ② ③	岱明町公民館建設及び岱明ふれあい健康センター活用検討事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
		【16】 小計	0	0	0	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	
職人員件の費	職員人工費	0.00	0.00	0.35	0.35	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	【17】 小計	0	0	2,064	2,064	
合 计		0	0	2,064	2,064	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	岱明町公民館建設及び岱明ふれあい健康センター活用検討事業	岱明町公民館建設及び岱明ふれあい健康センター活用についての検討	検討会議開催回数	回	***	***	5	12
②								
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(調整事業)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		0	0	1	1
	投入コスト合計(千円)	0	0	2,064	2,064
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	2,064	2,064
	コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(一)	100.00% (→)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	調整完了率	調整完了事業／調整事業	%	***	***	100	100
2				***	***	0	
* 成果未達成時の理由		議会で否決されたため。					

《事務事業の評価》

評価の視点		評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> 敵しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	c
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる 負担率【 0.00 %】	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由()	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	前回実績なし。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	岱明町公民館建設及び岱明ふれあい健康センター活用検討事業 については令和元年度中に方向性を決定し、事業に着手できるよう調整・支援を行っていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]		立場の違いなどで多種多様の意見がある事業であり、合意形成がなかなか困難な事業であるが、丁寧な検証、検討を行い多くの人が納得し、喜ばれる結果になるよう努力していくたい。	評価責任者 蟹江 勇二

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	ふるさと納税事業		所管課 【2】	地域振興課		
			作成者(担当者)	徳丸 剛史		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当	
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化				
	施策区分					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】	
	□ 法令、県・市条例等【				】	
	□ その他の計画【				■ 該当なし	
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】 款 2 項 1 目 13 細目 5			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	「生まれ故郷」や「かつて住んでいた、訪れたことがあるゆかりの地」である玉名市を応援する方から広く寄附金を募集し、これを財源として各種事業を実施している。平成28年度からふるさと納税業務の一部を委託し本市への寄附は年々増加しているが、ふるさと納税制度の全国的な浸透により、市民による他自治体へのふるさと納税による住民税の税額控除も増加し財政を圧迫している。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	ふるさと納税により本市へ寄附をされた方
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	寄附金額の増収、本市の知名度向上及び地域経済の活性化を図りたい。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H20 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】						
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【】						
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【】						
事務事業の具体的内容 【14】	<p>寄附者からの寄附の受付や問い合わせ対応、返礼品の受発注や新規開拓、受領書の発送、ワンストップ特例申請の受付および居住する自治体への文書発送。</p> <p>➡ 【15】 事務事業を構成する細事業(1)本</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>①</td> <td>ふるさと納税に関する業務</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>			①	ふるさと納税に関する業務	②		③	
①	ふるさと納税に関する業務								
②									
③									

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	12,043	14,614	35,894	65,119
		【16】 小計	12,043	14,614	35,894	65,119
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
	職人員件の費	職員人工費	0.20	0.80	0.60	0.60
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	1,185	4,717	3,538	3,538
合 计		13,228	19,331	39,432	68,657	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	ふるさと納税に関する業務	市HP、移住定住相談会、物産イベント等での周知	周知回数	回	67	50	34	30
②								
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コ ス ト 評 価	対象(寄附(千円))	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		25505	29334	72348	110000
	投入コスト合計(千円)	13,228	19,331	39,432	68,657
	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1
	コスト評価(対前年比)	***	78.70% (↓)	120.91% (↑)	87.32% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	寄附額	年度中の寄附額	千円	5,000	20,000	30,000	110000
				25,505	29,334	72348	
2	純利益	年度中の寄附額－経費－市民の他自治体へのふるさと納税に伴う市民税の税額控除額	千円	0以上	0以上	0以上	18000以上
				1,726	▲663	11,609	
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

評価の視点		評価結果
妥 当 性 [21]	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> 敷しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効 率 性 [22]	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有 効 性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ⇒ 負担率【 0.00 %】	
<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担はなじまない)	[24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	平成30年度中にふるさと納税ポータルサイトでの受付を1つ増やし、返礼品も増やしたため寄附額の増加に繋がった。		
今後の方向性 [26]	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	平成30年度の寄附は増えたものの、市民による他自治体への寄附も増えて税額控除も増えているため、今後も寄附額の増加に努める必要がある。具体的には、ポータルサイトや返礼品の増加とともに、選んでいただける寄附の使い道を検討する。		
次年度への予算反映(連動)	<input checked="" type="checkbox"/> 増額 (細事業名) ふるさと納税推進事業 <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]	地方にとって有意義なふるさと納税制度の活用を図る事業であり、寄附額も年々増加し一定の成果をあげている。 今後も引き続き、制度の趣旨を踏まえた適切な執行を念頭に置きつつ、工夫を凝らした取り組みを検討し、本市のPRと地域産業の活性化を図る。	評価責任者 井上 康博
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	市有財産管理事業		所管課 【2】	管財課				
	作成者(担当者)		萩尾 猛					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当			
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化						
	施策区分	(1)公共施設等の効率的な管理運営						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】			
	□ 法令、県・市条例等【	】			<input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	■ その他の計画【	公用車適正配置計画	】					
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務	】					
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 2 項 1 目 5 細目 1				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市有財産(土地・建物)については土地の管理や施設機器の修繕等、長期にわたり維持管理費が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市有財産
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市有財産の長期的な維持管理につなげる

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負
■ 一部委託・請負			□ 補助金等交付
□ 補助金等交付			□ その他【】
■ その他【】			
事務事業の具体的内容 【14】	・庁舎の維持管理費として、空調、癒等の修繕、庁内清掃、市有財産の剪定や草刈りを行う。 ・土木事業による市道や里道等の付替えに伴い、職員で嘱託登記を行う。 ・共用車の維持管理を行う。 ・土木事業による市道や里道等の付替えに伴い、表示登記、所有権登記について委託により嘱託登記を行う。 ・土地・建物の評価額算定のため無形固定資産等のデータ収集を行い、財産の評価及び編集を行う。		
	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 <ul style="list-style-type: none"> ① 市有財産管理業務 ② 不動産登記業務 ③ 庁用車管理事業 		

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	6,226	8,078	8,853	7,966
		一般財源	79,203	83,276	86,239	94,750
		【16】 小計	85,429	91,354	95,092	102,716
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	723	58	59	59
職人員件の費	職員人工費	0.95	0.95	0.92	0.92	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	【17】 小計	5,629	5,601	5,424	5,424	
合 计		91,058	96,955	100,516	108,140	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	市有財産管理業務	庁舎等の施設の修繕・敷地の草刈等を行う。	修繕件数	件	19	32	30	30
②	不動産登記業務	市有財産の登記を行う。	不動産登記件数	件	60	41	46	46
③	庁用車管理事業	庁用車(共用車)の点検、修繕等の管理	車検車両台数	台	16	34	16	17

《コスト評価による年度比較》 [19]

コ ス ト 評 価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		対象(固定資産台帳管理資産総数)	31313	31957	32500
	投入コスト合計(千円)	91,058	96,955	100,516	108,140
	対象1単位あたりのコスト(千円)	3	3	3	3
	コスト評価(対前年比)	***	95.85% (↓)	98.10% (↓)	94.38% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
1	2			H28実績	H29実績	H30実績	
1 地方公会計・固定資産台帳管理資産総数	土地、建物、工作物、物品等の資産総数	件	—	31400	32000	33000	
			31313	31957	32500		
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす ・市が事業へ関与する必要が薄れている ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である ・事業開始当初の目的から変化してきている ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価
	<input type="checkbox"/>		a 高い
	<input type="checkbox"/>		b やや高い
	<input type="checkbox"/>		c やや低い
	<input type="checkbox"/>		d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>		b
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価
	<input checked="" type="checkbox"/>		a 高い
	<input type="checkbox"/>		b やや高い
	<input type="checkbox"/>		c やや低い
	<input type="checkbox"/>		d 低い
	<input type="checkbox"/>		b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	・成果指標の目標値を達成した ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる ・法定事務であり成果は求めにいく ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価
	<input checked="" type="checkbox"/>		a 高い
	<input type="checkbox"/>		b やや高い
	<input type="checkbox"/>		c やや低い
	<input type="checkbox"/>		d 低い
	<input type="checkbox"/>		b
	<input type="checkbox"/>		
公平性 [24]	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担はなじまない)	[24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	市で行うべき業務を行い、事業の効率化を図り、現状のまま継続していく。 地方公会計整備評価支援事業については、平成28年度に最低限の整備が出来ているが、施設用途や所管が確定できないデータも多数存在するため、これらの精査と新規施設の追加を並行して進めていく必要がある。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]	厅舎の電気使用量もテマント制御にて前年度に比べ減少し、節電に努めている。厅舎の施設管理については、必要な清掃や修繕等を行ながら維持管理に努めている。共用車の運用については、引き続き稼働率が高い状況にあるが、職員の不注意による事故が後を絶たないので、総務課と協力しながら事故の減少を促していくたい。	評価責任者 木村 隆宏
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	市有財産利活用事業		所管課 【2】	管財課
	作成者(担当者)		萩尾 猛	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営	重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		
	施策区分	(1)公共施設等の効率的な管理運営		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約	<input type="checkbox"/> 新市建設計画【	年度予定	金額 0 千円】
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市有財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例、普通財産の利活用に関する要綱 】			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 未利用市有財産利活用計画 】		<input type="checkbox"/> 該当なし	
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業	<input type="checkbox"/> 義務的事業	<input type="checkbox"/> 建設・整備事業	<input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務	<input type="checkbox"/> 計画等の策定事務		
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別・企業会計【	】 款 2 項 1 目 5 細目 7	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	将来的に利用価値が無い市有財産については、売却や貸付け等を行い、市有財産の適正化を図る必要があるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	未利用又は遊休市有財産
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市有財産の有効活用のため、求めに応じて適切な払い下げを行い、財源(歳入)の確保を目指す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ 【 年度】	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 H17 年度から】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> 県	<input checked="" type="checkbox"/> 市
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託・請負	<input type="checkbox"/> 一部委託・請負
■ 補助金等交付			<input type="checkbox"/> その他【】
事務事業の具体的内容 【14】	<ul style="list-style-type: none"> ・水路や里道、未利用市有財産等について、払い下げを行うもの。 ・普通財産の貸付及び売却することにより、財産の有効活用を行うもの。 ・新庁舎建設に伴い、旧庁舎の解体を行うもの。 ・岱明支所庁舎2階及び3階の空きスペースを改修して利活用するもの。 ・天水地区施設集約化に伴い、天水支所等の解体を実施するもの。 		
➡			【15】 事務事業を構成する細事業(4)本
			① 市有財産払い下げ事業
			② 市有財産貸付事業
			③ 天水支所庁舎等解体事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	82,600	0	12,300	19,800
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	146,645	5,106	757	2,902
		【16】 小計	229,245	5,106	13,057	22,702
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
	職人員件の費	職員人工費	0.60	0.60	0.60	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	3,555	3,538	3,538	3,538
合 计		232,800	8,644	16,595	26,240	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	市有財産払い下げ事業	普通財産の用地払い下げを行う。	売払契約件数	件	0	4	8	2
②	市有財産貸付事業	普通財産の用地貸付を行う。	貸付契約件数	件	0	0	0	2
③	天水支所庁舎等解体事業	新庁舎建設に伴い市役所旧庁舎を解体する。	解体土地面積	m ²	5004	0	0	1999

《コスト評価による年度比較》 [19]

コ ス ト 評 価	対象(未利用市有財産利活用計画敷地面積)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		4627	3817	2551	2551
	投入コスト合計(千円)	232,800	8,644	16,595	26,240
	対象1単位あたりのコスト(千円)	50	2	7	10
	コスト評価(対前年比)	***	2221.72% (↑)	34.81% (↓)	63.24% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	利活用財産収入額	土地貸付及び払い下げ等に係る収益の合計	千円	—	8500	8500	15416
				7283	41368	77152	
2	利活用面積	未利用財産のうち利活用となった面積の合計	m ²	2214	2583	3817	10207
				2214	2583	10480	
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

評価の視点		評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> 敷しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる 負担率【 0.00 %】	
<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担はなじまない)	[24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	利活用の用途を制限した公募提案型プロポーザル方式については、適した物件がなく実施には至らなかった。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	物件によっては、適切な用途となるよう用途を制限した入札も検討する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

[27]	評価責任者
評価責任者(課長)の所見	公平性、公明性の確保に努め、法令等に基づいた適正な取り扱いに努めること。 木村 隆宏

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	公共施設等総合管理事業		所管課 【2】	管財課		
	作成者(担当者)		萩尾 猛			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営				
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化				
	施策区分	(3)効率的な行政経営の推進				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	■ 新市建設計画【	年度予定	金額 0 千円】		
	■ 法令、県・市条例等【	インフラ長寿命化基本計画(総務省)				
事業区分 【6】	□ その他の計画【	】				
	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業		
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】 款 2 項 1 目 8 細目 14			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	国要請に応じ、「インフラ長寿命化基本計画」を踏まえた公共施設の最適な配置を実現するための長期計画を策定する必要があるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	公共施設(ハコモノ建築物、道路、橋梁、上下水道等インフラ施設)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市の財政計画に沿って公共施設等の長期的(40年間)維持管理、修繕、更新等の費用の平準化を図り、実効性のある計画を策定する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H27 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	<p>「市公共施設適正配置計画」等を策定し、ハコモノ建築物等の長寿命化を図り、総コストの縮減をしつつ、施設の安全性を保つ公共施設マネジメントに取り組んでいる。それに加え、インフラ資産を総合的に管理する必要があり、また、国より公共施設及びインフラ資産等の総合的かつ計画的な管理の推進を図るため、国の「インフラ長寿命化基本計画」に沿って、本市も「公共施設等総合管理計画」を策定するよう要請されていることから、計画を策定するものである。</p> <p>【15】 事務事業を構成する細事業(2)本</p> <p>⇒</p> <p>① 公共施設等総合管理計画推進事業</p> <p>② 公共施設等総合管理業務</p> <p>③</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
		【16】 小計	0	0	0	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
職人員件の費	職員人工費	0.04	0.04	0.04	0.04	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	【17】 小計	237	236	236	236	
合 计		237	236	236	236	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	公共施設等総合管理計画 推進事業	公共施設を総合的に管理するための長期計画を策定する。	ヒアリング実施庁内関係課数	課	5	5	5	5
②	公共施設等総合管理業務							
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コ ス ト 評 価	対象(ハコモノ施設総延床面積)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		310806	310806	310806	0
	投入コスト合計(千円)	237	236	236	236
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	100.00% (→)	100.00% (→)	0.00% (→)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	財政制約実施率	年平均財政制約基準額に占める普通建設事業費年間支出額の割合	%	184.82	193.86	131.33	
				160.49	200.13	決算統計後	
2	普通建設事業費累計支出額	全公共施設/全会計	百万円	19.96	23.05	16.82	
				16.31	25.64	決算統計後	
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

評価の視点		評価結果	
妥 当 性 [21]	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている		妥当性評価
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている		a 高い
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている		b やや高い
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる		c やや低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		d 低い
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている		
	<input type="checkbox"/> 敷しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		b
効 率 性 [22]	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している		効率性評価
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		a 高い
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である		b やや高い
	<input checked="" type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある		c やや低い
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		d 低い
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		c
有 効 性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している		有効性評価
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した		a 高い
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない		b やや高い
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる		c やや低い
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい		d 低い
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している		c
公平性 [24]	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる - 負担率【 0.00 %】		
<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担はなじまない)			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	ハコモノ施設に関しては、令和元年度からマネジメントシステムが稼働開始した。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	公共施設等の長期的(40年間)維持管理、修繕、更新等の費用の平準化を図る必要があり、現状のまま継続していく。なお、現在は独自の様式で調査・管理をしているため、将来的にはシステム管理し、行動計画に基づく進捗管理を行う予定である。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

[27]	評価責任者(課長)の所見	評価責任者
	適切な進捗管理を行っていく。	木村 隆宏

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	入札契約業務		所管課 【2】	契約検査課				
	作成者(担当者)		山西 幸誠					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当			
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化						
	施策区分	(3)効率的な行政経営の推進						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】			
	■ 法令、県・市条例等【	地方自治法、会計法、入札適正化法、玉名市工事契約事務取扱要領】						
事業区分 【6】	□ その他の計画【	】			□ 該当なし			
	□ ソフト事業	■ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務						
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 2 項 1 目 1 細目 30				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	入札及び契約の過程において、不適格業者の排除と競争性、公平性、透明性の確保が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	一般(指名)競争入札参加資格申請者、一般(指名)競争入札参加資格者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	適正な契約執行により、競争性、公平性、透明性の確保と財政負担の適正化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	<p>適格な入札参加資格者の中から最新の申請内容を調査した後、入札等により業者を選定し、工事契約等を適正に執行する。</p> <p>すべての工事及び建設コンサルタント業務の入札に対して、電子入札システムを利用した電子入札を実施する。</p>		
➡			【15】 事務事業を構成する細事業(4)本
			① 建設工事請負契約業務
			② 入札参加資格審査業務
			③ 工事指名等審査業務

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	2,869	3,466	2,844	2,521
		【16】 小計	2,869	3,466	2,844	2,521
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	258	1,054	375	0
	職人員件の費	職員人工費	2.33	2.22	2.25	2.25
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
【17】 小計		13,805	13,089	13,266	13,266	
合 计		16,674	16,555	16,110	15,787	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	建設工事請負契約業務	競争入札を実施し、請負業者を決定する	入札回数	回	171	254	235	220
②	入札参加資格審査業務	入札参加資格審査申請書提出要領に基づく申請書を審査する	審査件数	件	1540	1540	1503	1503
③	工事指名等審査業務	玉名市工事指名等審査規則に基づき指名されているかを審査する	審査件数	件	148	229	226	200

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(入札回数)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		171	254	220	0
	投入コスト合計(千円)	16,674	16,555	16,110	15,787
	対象1単位あたりのコスト(千円)	98	65	73	0
	コスト評価(対前年比)	***	149.61% (↑)	89.01% (↓)	0.00% (-)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
1	2			H28実績	H29実績	H30実績	
1 入札遂行率	(落札数/延べ入札回数)×100	%	100 92.39	100 91.34	100 95.10	100 95	
2 平均落札率	落札率合計/落札数	%	95 95.88	95 96.77	95 94.35	95 95	
* 成果未達成時の理由		目標設定にそぐわない					

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
[21]	妥当性	□ 市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		□ 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 市が事業へ関与する必要が薄れている	
		□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		□ 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
		□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 敷しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
[22]	効率性	□ コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		□ 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
		□ 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
		□ 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		■ 成果指標を設定している	
[23]	有効性	□ 成果指標の目標値を達成した	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
		□ 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
		□ 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		□ 法定事務であり成果は求めにくい	
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
		□ 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性		□ 受益者負担がある ⇒ □ 金額が妥当 □ 金額が高すぎる、または安すぎる - 負担率【 0.00 %】	
		□ 受益者負担が無い ⇒ □ 設定できる □ 設定できない理由()	
			[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	2019、2020年の指名願いに格付の評価対象に主観的項目(防災協定締結状況、消防団加入状況)に取り入れ格付けを行った。
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	工事については、低価格での受注(ダンピング)を防止するため、予定価格とは別に、入札の下限価格となる最低制限価格を設定し入札を行っているが、業務委託についても今後導入するか検討する必要がある。
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)

■評価責任者記入欄■

[27]	評価責任者
評価責任者(課長)の所見	競争性、公平性が確保出来ている。今後も適正な入札契約事務に努める。

評価責任者

前田 弘信

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	建設工事検査業務		所管課 【2】	契約検査課	
	作成者(担当者)		戸上 裕基		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点施策 【4】
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			□ 該当
	施策区分				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】
	■ 法令、県・市条例等【	工事検査規程、補助工事検査規程			】
事業区分 【6】	□ その他の計画【				□ 該当なし
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 99 項 17 目 0 細目 0	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	利益追求に伴う手抜き工事、協議や指示のない一方的な出来型による設計変更が行われていないか確認するなどして、安全かつ適正な施工を行わせ、工事の品質を確保する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	工事請負業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	安全かつ適正な施工を行い、工事品質の確保につながる技術力の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	<p>工事の完了に伴い、適正に施行されているのか検査を行い、粗雑工事、管理不十分な点について指摘し、工事の品質を確保するとともに工事ごとに技術評価点を付している。</p> <p>【15】 事務事業を構成する細事業(1)本</p> <p>➡</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 建設工事検査業務 ② ③ 		

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
		【16】 小計	0	0	0	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	
職人員件の費	職員人工費	1.13	1.13	1.10	1.10	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	【17】 小計	6,695	6,662	6,486	6,486	
合 计		6,695	6,662	6,486	6,486	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	建設工事検査業務	設計図書と施工状況との整合性の確認	検査件数	件	274	221	158	200
②								
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コ ス ト 評 価	対象(検査件数)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		274	221	158	0
	投入コスト合計(千円)	6,695	6,662	6,486	6,486
	対象1単位あたりのコスト(千円)	24	30	41	0
	コスト評価(対前年比)	***	81.06% (↓)	73.43% (↓)	0.00% (-)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	手直し発生率	(手直件数/検査件数) × 100	%	0	0	0	
				0	0	0	
2	平均技術評価点数	検査した工事の技術評価点数の平均	点	75	75	75	
				70.65	71.68	71.68	
* 成果未達成時の理由		業者への指導が行き届かなかったため。					

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥 当 性 [21]	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	・市が事業へ関与する必要が薄れている ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である ・事業開始当初の目的から変化してきている ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価
	<input type="checkbox"/>		a 高い
	<input type="checkbox"/>		b やや高い
	<input type="checkbox"/>		c やや低い
	<input type="checkbox"/>		d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>		b
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
効 率 性 [22]	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である ■ 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価
	<input type="checkbox"/>		a 高い
	<input type="checkbox"/>		b やや高い
	<input type="checkbox"/>		c やや低い
	<input type="checkbox"/>		d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>		b
有 効 性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	・成果指標の目標値を達成した ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる ・法定事務であり成果は求めにくい ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価
	<input type="checkbox"/>		a 高い
	<input type="checkbox"/>		b やや高い
	<input type="checkbox"/>		c やや低い
	<input type="checkbox"/>		d 低い
	<input type="checkbox"/>		c
	<input type="checkbox"/>		
公平性 [24]	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる ■ 設定できない理由(受益者負担はなじまない)		[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	工事検査を通じて的確な指導を行い、書類、目的物の品質確保に努め業者の技術向上につながる検査を行った。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	検査員のスキル向上のため、国や民間主催の研修を積極的に受講し工事検査のノウハウを強化し、的確、適切な検査が行えるようにする。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

〔27〕		評価責任者
評価責任者(課長)の所見	適切な検査業務を行い、目的物の品質向上に努める。	前田 弘信

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	窓口業務アウトソーシング事業		所管課 【2】	市民課			
	作成者(担当者)		古村 音治				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点施策 【4】		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			□ 該当		
	施策区分	(4)窓口サービスの向上					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】		
	□ 法令、県・市条例等【	】			□ 該当なし		
事業区分 【6】	■ その他の計画【	第2次行政改革大綱					
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業			
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務					
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】		款 2 項 3 目 1 細目 7		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	行政が提供する住民サービスは、市民にとって利用しやすく適切なものでなければならぬため、市民と最も近い関係にある窓口業務を、より効率的、効果的なものへと改善を進めていく必要がある。同時に、限られた人員を適正に配置し、簡素で合理的な組織機構へと見直すことも求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	窓口業務、窓口利用者、市職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	窓口業務をアウトソーシング(民間への業務委託等)することにより、公権力行使が伴う職員が執るべき事務と、それ以外の事務を明確に区分し、業務全体の効率性や窓口利用者の利便性を向上させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H22 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】						
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間						
実施方法 【13】	□ 全部委託・請負	■ 直営	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【】						
事務事業の具体的内容 【14】	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(2)本</p> <p>⇒</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>①</td> <td>市民課窓口業務非常勤職員配置事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>総合案内及びプロアマネージャー業務非常勤職員配置事業</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table> <p>本庁市民課の窓口業務(証明書交付、各事務受付、総合案内事業)及び総合案内</p>			①	市民課窓口業務非常勤職員配置事業	②	総合案内及びプロアマネージャー業務非常勤職員配置事業	③	
①	市民課窓口業務非常勤職員配置事業								
②	総合案内及びプロアマネージャー業務非常勤職員配置事業								
③									

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	10,513	10,594	11,717	12,343
		【16】 小計	10,513	10,594	11,717	12,343
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	10,513	10,594	11,717	12,343
	職人員件の費	職員人工費	0.02	0.02	0.02	0.02
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	119	118	118	118
		合計	10,632	10,712	11,835	12,461

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	市民課窓口業務非常勤職員配置事業	証明書交付、各種受付	配置数	人	3.75	3.75	4.50	4.50
②	総合案内及びフロアマネージャー業務非常勤職員配置事業	証明書交付、各種受付	配置数	人	2.25	2.25	2.25	2.25
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コ ス ト 評 価	対象(市民)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		67577	67242	66850	66319
	投入コスト合計(千円)	10,632	10,712	11,835	12,461
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	98.76% (↓)	89.99% (↓)	94.23% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	窓口好感度アンケート調査	好感度の割合(良い・普通・悪い)の良いを目指す。	%	70	80	***	***
				80	—	—	
2	本庁市民課窓口、総合案内業務	本庁市民課の窓口の証明書交付、各種受付、総合案内業務は非常勤職員で対応する。	%	100	100	100	100
				100	100	100	
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている		妥当性評価
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている		
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる		
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている		b
	<input type="checkbox"/> 敷深い財政状況の中、実施する緊急性が認められない		
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している		効率性評価
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である		
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		b
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している		有効性評価
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない		
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる		
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している		b
公平性 [24]	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる - 負担率【 0.00 %】		
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(市町村事務のため)		[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	平成29年中に各支所の窓口民間業務委託が終了したことにより、平成30年度は当初から窓口業務を職員が行うことで対応の幅が広くなり迅速で的確なサービスの提供が可能となった。また、民間委託料が不要なためコスト削減も図られた。本庁市民課においては窓口業務は非常勤職員で行っているが、トラブル時等には職員が対応している。
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	現状のまま継続を行なながらも、他市の状況を踏まえ窓口業務においては将来的に民間委託(市民課限定ではなく)も考慮していく。
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]		評価責任者
現状のまま継続して事業を続けるが、将来的には民間委託も検討する。		酒井 健三

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	社会保障・税番号制度事業		所管課 【2】 市民課	市民課
			作成者(担当者) 古村 音治	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点施策 【4】
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		
	施策区分			□ 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額 49,869 千円】
	■ 法令、県・市条例等【	社会保障・税番号制度		】
	■ その他の計画【	第3次玉名市行政改革大綱		】 □ 該当なし
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務		
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】 款 2 項 3 目 1 細目 11	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	現存する個人情報は各機関がそれぞれ管理していた。他の機関の情報を必要とする場合には、その都度情報のやり取りを行うか、対象者に聞き取りを行うなど事務が繁雑化していた。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	国、県、市町村、地方公共団体等の機関及び住民票を有する住民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	個人番号を住民票を有する住民の一人ひとりに付番(マイナンバー付番)し、このマイナンバーを国の機関や地方公共団体などが基本的に社会保障、税、災害対策の3分野で活用することにより、スムーズな申告・申請等が可能となる。転職や住居異動してもマイナンバーは変わらないため、年金納付期間抜け落ちなどのリスクがなくなるなどのメリットも期待できる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 27 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	■ 国	□ 県	□ 市
実施方法 【13】	□ 民間	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
事業期間 【11】			【15】 事務事業を構成する細事業(3)本
事業主体 【12】			⇒
実施方法 【13】			① 中間サーバ利用事業
事業期間 【11】			② 住基・GW改修事業
事業主体 【12】			③ 通知カード及び個人番号カード関連業務
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			
事業期間 【11】			
事業主体 【12】			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	中間サーバ利用事業	地方公共団体情報システム機構へのサーバー管理負担金	負担金	千円	2026	2110	2030	5585
②	住基・GW改修事業	住民基本台帳のシステム改修	システム改修	委託	—	改修業務	改修業務	—
③	通知カード及び個人番号カード関連業務	通知カード、個人番号カード発行	交付数	枚	1163	1160	932	900

《コスト評価による年度比較》 【19】

コ ス ト 評 価	対象(個人番号カード交付数)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		1163	1160	932	900
	投入コスト合計(千円)	18,673	16,729	15,349	22,507
	対象1単位あたりのコスト(千円)	16	14	16	25
	コスト評価(対前年比)	***	111.33% (↑)	87.57% (↓)	65.86% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
1	マイナンバーカードの普及率			%	H28実績	H29実績	△
1	マイナンバーカードの普及率	累計発行数／市民	%	5.5	5.9	6.4	6.7
2				5.5	7.0	7.8	△

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
			b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにいく	
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	・負担率【 0.00 %】
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(国の指針に基づき行う事業であるため。)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	引き続きマイナンバーカードの普及啓発に努力する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

〔27〕		評価責任者
評価責任者(課長)の所見	国が指針に基づき、計画的に事業を行う。	酒井 健三

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	市税徴収事業		所管課 【2】	税務課		
	作成者(担当者)		池田和司			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当	
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化				
	施策区分					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】	
	■ 法令、県・市条例等【	地方税法、市税条例			】	
事業区分 【6】	■ その他の計画【	玉名市行政改革大綱実行計画	】	□ 該当なし		
	□ ソフト事業	■ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 2 項 2 目 2 細目 3		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市財政の基盤である市税収入の確保並びに税負担の公平性の観点から、滞納者には、納税相談等において納税意の啓発を促し、また、厳正な差押執行・公売等での換価により徴収率向上を図っている。しかし、熊本地震等、不安定な経済環境など滞納者の増加が懸念される。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	納税義務者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	安定的な税確保と納税者の利便性拡大を図るため、特別徴収、口座振替勧奨を行い、徴収事務の効率化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【】
事務事業の具体的内容 【14】	■ 新規滞納者へ催告書発送等を行い、滞納の早期解消を図る。 ■ 納税相談等の中で、口座振替の勧奨を行う。 ■ 動産公売の継続実施、不動産公売も行っていく。		
⇒			【15】 事務事業を構成する細事業(4)本
			① 滞納整理事業
			② 納税相談事業
			③ 日常の税徴収事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	4,573	4,201	4,302	4,489
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	1,953	1,891	1,895	2,000
		その他	18	35	76	2,045
		一般財源	0	0	0	0
		【16】 小計	6,544	6,127	6,273	8,534
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	2,331	2,310	2,276	2,555
	職人員件の費	職員人工費	5.00	5.20	5.30	5.30
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
【17】 小計		29,625	30,659	31,249	31,249	
合 计		36,169	36,786	37,522	39,783	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 滞納整理事業	納付催告、財産・実態調査、差押、公売等滞納処分全般	差押件数	件	1672	1410	2068	1500
② 納税相談事業	市税滞納者との納税相談(滞納原因把握・納税指導等)	夜間、休日納税相談日数	日	63	63	61	62
③ 日常の税徵収事業	窓口収納、督促状発送、各種証明書作成	督促状発送件数	件	31555	30903	30284	31000

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(市民)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		67577	67242	66850	66319
	投入コスト合計(千円)	36,169	36,786	37,522	39,783
	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1
	コスト評価(対前年比)	***	97.84% (↓)	97.47% (↓)	93.57% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成績指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	
1 市税徴収率(現年課税分)	収入済額／課税額	%	98	98	98	98
			98.9	98.9	98.9	
2 市税徴収率(滞納繰越分)	収入済額／課税額	%	23	23	23	23
			20.9	20.1	20.3	

* 成果未達成時の理由 固定資産税の滞納繰越分徴収率が目標より低いため。最近では、空き家や空き地が目立つように不動産の所有に対する責任感が薄れ、納税の意識も希薄であることが考えられる。加えて、不動産の公売については、入札の見込みがないような物件も多い。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
[21]	妥当性	□ 市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		□ 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 市が事業へ関与する必要が薄れている	
		□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		□ 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
		□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 敷深い財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
[22]	効率性	□ コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		■ 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
		□ 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
		□ 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
[23]	有効性	■ 成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		□ 成果指標の目標値を達成した	
		□ 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
		■ 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		□ 法定事務であり成果は求めにくい	
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性		□ 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
		□ 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		□ 受益者負担がある ⇒ □ 金額が妥当 □ 金額が高すぎる、または安すぎる - 負担率【 5.05 %】	
		□ 受益者負担が無い ⇒ □ 設定できる □ 設定できない理由()	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	新規滞納者への催告・滞納処分を強化を行った。不良債権化した滞納繰越分については、滞納処分を継続するか、執行停止するかの判断を適切に行った。
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	催告と啓発等により納税意識の高揚を図る。滞納処分については、引き続き債権を中心に差押を強化するとともに、差押えた動産・不動産の換価を積極的に行う。財産なし、生活困窮者等と判断した者については、執行停止をし、適切な不能欠損処分を行い徴収率向上に努める。また、固定資産税等の相続人に対しての滞納整理の強化が必要と考える。
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]	市税の徴収業務は、市の財源確保と税負担の公平性を図るうえで、極めて重要であることから、関係法令に則り、公正かつ適切に滞納処分の執行に努めなければならない。特に、高額滞納を出さないために、現年度分の滞納についても早期に差押え等を行い、また、滞納者の個別具体的な実情と担税力を充分見極め、滞納処分の執行停止についても適切な運用を行うことで、更なる滞納額の減少と徴収率	評価責任者 糸永安利
-------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地籍管理事業		所管課 【2】	税務課	
	作成者(担当者)		伊藤 恵浩		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点施策 【4】
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			□ 該当
	施策区分				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】
	■ 法令、県・市条例等【	国土調査法			】
事業区分 【6】	□ その他の計画【				□ 該当なし
	□ ソフト事業	■ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【		】 款 2 項 2 目 2 細目 4	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地籍調査は、昭和26年制定の国土調査法に基づき実施され、土地の実態を調査・把握し、地籍の明確化を図ることにより、地権者への情報提供や土地に関する各種事業に利用することができるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	地籍調査区域内の土地所有者(地権者) 地籍成果の利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地籍調査成果の維持管理により、土地の所在・筆界等の情報を正確に把握し、最新の土地情報の共有化(利活用)を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【】
事務事業の具体的内容 【14】	・土地に関する問い合わせや筆界確認等の対応、説明、現地調査。 ・地籍更正、分合筆等の登記事務嘱託。 ・土地情報システムの維持管理、分合筆等の土地異動データの更新、地図訂正箇所の修正。 ・紙媒体による公図データ(写し)の交付。	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 地籍調査事業 ② 地籍管理事業 ③	

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	450	0
		一般財源	2,982	6,276	4,758	4,387
		【16】 小計	2,982	6,276	4,758	4,837
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
	職人員件の費	職員人工費	1.20	1.20	0.80	0.80
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	7,110	7,075	4,717	4,717
合 计		10,092	13,351	9,475	9,554	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	地籍調査事業	土地情報に関する問い合わせの対応	対応件数	件	36	36	36	36
②	地籍管理事業	土地情報データの更新月数	土地情報データの更新月数	月	12	12	12	12
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コ ス ト 評 価	対象(市民)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		67577	67242	66850	66319
	投入コスト合計(千円)	10,092	13,351	9,475	9,554
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	75.22% (↓)	140.08% (↑)	98.39% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	公団(写し)交付件数	公団(写し)を交付した件数	件	—	1190	1067	1284
2				1190	1067	1284	
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

評価の視点		評価結果
妥 当 性 [21]	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> 敵しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効 率 性 [22]	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有 効 性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	有効性評価
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる - 負担率【 0.00 %】	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	今後も地籍業務は市が直接管理し、職員が調査・内容把握を行っていく必要がある。また、地籍図の修正は民間委託を行い、さらに精度を高めて市民サービスの提供を行っていく必要がある。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]	地籍管理事業は、土地の境界確認対応や地籍更正等の業務を行つ上で、最新かつ正確な土地情報を有しておく必要がある。また、地籍は恒久的土地課税客体であることから、市が直接管理し、職員が調査・内容把握を行つておくべきである。また、地籍図の修正は民間委託を行い事務効率化も図られており、現状のまま事業の継続を行つていく必要がある。	評価責任者 糸永 安利
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	財産管理事業		所管課 【2】	岱明市民生活課			
	作成者(担当者)		田上 靖将				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点施策 【4】		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			□ 該当		
	施策区分	(1)公共施設等の効率的な管理運営					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】		
	■ 法令、県・市条例等【	玉名市庁舎管理規則、玉名市行政財産使用料条例			】		
事業区分 【6】	□ その他の計画【				□ 該当なし		
	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業			
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務					
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】 款 2 項 1 目 5 細目 3				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	支所での住民サービスの保持や公務の円滑で適正な執行を確保するには、支所庁舎を適正に管理する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	岱明支所庁舎及びその他庁舎敷地内施設の財産、来庁者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	来庁者が快適で安全だと感じるよう、支所庁舎の適正な維持管理を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】						
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市						
民間	□ 民間	□ その他【	】						
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負						
□ 補助金等交付	□ その他【	】							
事務事業の具体的内容 【14】	<p>・庁舎における秩序の維持と保全を行う。 ・支所公用車の管理を行う。 ・行政財産使用料等の歳入管理を行う。</p> <p>【15】 事務事業を構成する細事業(1)本</p> <p>⇒</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>①</td> <td>岱明支所維持管理関連業務</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>			①	岱明支所維持管理関連業務	②		③	
①	岱明支所維持管理関連業務								
②									
③									

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	38	20	0	0
		【16】 小計	38	20	0	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
職人員件の費	職員人工費	0.30	0.30	0.30	0.30	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	【17】 小計	1,778	1,769	1,769	1,769	
	合計	1,816	1,789	1,769	1,769	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	岱明支所維持管理関連業務	支所庁舎に関連する維持管理を適切に行う。	開庁日数	日	243	244	244	240
②								
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(市民)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		67577	67242	66850	66319
	投入コスト合計(千円)	1,816	1,789	1,769	1,769
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	100.98% (↑)	100.57% (↑)	99.21% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	1 庁舎管理に係る苦情、事故件数	支所に寄せられた庁舎管理に関する苦情等件数	件	0	0	0	0
2				0	0	0	
	* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

評価の視点		評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> 敷しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる - 負担率【 0.00 %】	b
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	施設について、年月の経過による劣化や破損、機器の故障等が見受けられる。危険個所については、随時改修を行い、利用者、関係者が安全に利用できるよう維持管理に努めていきたい。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]	合併以降、市の老朽化した施設群の中では機能・外観等において比較的評価の高い施設であったが、近年は経年劣化による部分的な故障、損耗等が徐々に散見されてきている。当然ながら予算の制約がある中での順次のメンテナンス対応となるが、施設利用の際の妨げにならぬよう十分配慮しつつ、本年度財課と隨時協議をしながら今後も適切な保守管理を行なわなければならない。	評価責任者 井上 和宏
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	財産管理事業		所管課 【2】	横島市民生活課		
	作成者(担当者)		上村健也			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化				
	施策区分	(3)効率的な行政経営の推進			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】	
	■ 法令、県・市条例等【	玉名市庁舎管理規則、玉名市行政財産使用料条例		】		
事業区分 【6】	□ その他の計画【			】 □ 該当なし		
	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業		
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務				
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】 款 2 項 1 目 5 細目 5			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	支所での住民サービスの保持や公務の円滑で適正な執行を確保するには、支所庁舎を適正に管理する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	横島支所庁舎及びその他庁舎敷地内施設の財産、来庁者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	来庁者が快適で安全だと感じるよう、支所庁舎の適正な維持管理を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 民間	□ その他【	□ その他】
事務事業の具体的内容 【14】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
		□ 補助金等交付	□ その他【
			】
			【15】 事務事業を構成する細事業(1)本
			⇒
		① 横島支所維持管理関連業務	
		②	
		③	

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	34	17	14	55
		【16】 小計	34	17	14	55
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
	職人員件の費	職員人工費	0.10	0.10	0.10	0.10
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	593	590	590	590
		合計	627	607	604	645

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	横島支所維持管理関連業務	支所庁舎に関連する維持管理を適正に行う。	開庁日数	日	243	244	242	240
②								
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(市民)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		67577	67242	66850	66319
	投入コスト合計(千円)	627	607	604	645
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	102.77% (↑)	99.89% (↓)	92.91% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	庁舎管理に係る苦情・事故件数	支所によせられた庁舎管理上の苦情等の件数		0	0	0	0
2				0	0	0	
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる - 負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・廃止	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	平成27年度に施設修繕費、維持管理支払業務の本庁管財課への移行集約化を行い、庁舎管理は特に問題なく実施していることから、今後も現状のまま継続する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

〔27〕		評価責任者
評価責任者(課長)の所見	支所庁舎の維持管理であるので、職員の意識を向上させ、今後も適正な維持管理を継続する。	村上洋治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	財産管理事業		所管課 【2】	天水市民生活課	
	作成者(担当者)		森山 博子		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点施策 【4】
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			□ 該当
	施策区分	(3)効率的な行政経営の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】
	■ 法令、県・市条例等【	玉名市庁舎管理規則、玉名市行政財産使用料条例			】
事業区分 【6】	□ その他の計画【				□ 該当なし
	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業	
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【		】 款 2 項 1 目 5 細目	6

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	支所での住民サービスの保持や公務の円滑で適正な執行を確保するには、支所庁舎を適正に管理する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	天水支所庁舎及び庁舎敷地内施設の財産、来庁者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	来庁者が快適で安全だと感じるよう、支所庁舎の適正な維持管理を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【】
事務事業の具体的な内容 【14】	・庁舎における秩序の維持と保全を行う。 ・行政財産使用料等の収入管理を行う。 ・支所公用車の管理を行う。	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒	① 天水支所維持管理関連業務 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
		【16】 小計	0	0	0	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	
職人員件の費	職員人工費	0.10	0.10	0.10	0.10	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	【17】 小計	593	590	590	590	
合 计		593	590	590	590	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	天水支所維持管理関連業務	支所庁舎の関連する維持管理を適正に行う。	開庁日数	日	243	244	244	240
②								
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(市民)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		67577	67242	66850	66319
	投入コスト合計(千円)	593	590	590	590
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	100.11% (↑)	99.32% (↓)	99.21% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	1 庁舎管理に係る苦情・事故件数	支所に寄せられた庁舎管理に関する苦情等件数	件	0	0	0	0
2				0	0	0	
	* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

評価の視点		評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> 敷しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる - 負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担は馴染まない)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	施設管理については、特に問題のないことから現状のまま継続する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]		評価責任者
	天水支所・公民館等複合施設も完成し、窓口業務もよりスマートに行えている。今後も職員間で協力し合いながら、住民サービスが円滑に行えるようにしていきたい。	齊藤 深雪

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	工事等設計及び監理委託並びに相談業務		所管課 【2】	営繕課		
	作成者(担当者)		井上 正樹			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化				
	施策区分				□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】	
	■ 法令、県・市条例等【	建築基準法等			】	
事業区分 【6】	□ その他の計画【			□ 該当なし		
	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
	■ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【		】 款 8 項 6 目 2 細目 4		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市が保有する施設について、効率的、効果的に良好な施設管理及び整備を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施設主管課及び施設利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	一定の技術が必要な施設の建築及び修繕工事について、設計や監理等を担当することにより耐用年数の維持及び安全性の向上、経費の削減等を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	他課から建築工事に関して相談や設計・監理委託があった場合に、工事内容の検討及び工事書類等を作成し監理を行う。	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 工事等設計及び監理委託業務並びに相談業務 ② ③	

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	172	288	68	500
		【16】 小計	172	288	68	500
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
	職人員件の費	職員人工費	3.80	4.50	2.45	2.45
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	22,515	26,532	14,445	14,445
合 计		22,687	26,820	14,513	14,945	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	工事等設計及び監理委託業務並びに相談業務	他課から建築工事に関して相談や設計・監理委託があった場合に、工事内容の検討及び工事書類等を作成し監理を行う。	相談件数	件	23	37	17	23
②								
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コ ス ト 評 価	対象(相談件数)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		23	37	17	23
	投入コスト合計(千円)	22,687	26,820	14,513	14,945
	対象1単位あたりのコスト(千円)	986	725	854	650
	コスト評価(対前年比)	***	136.08% (↑)	84.91% (↓)	131.38% (↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
1	2			H28実績	H29実績	H30実績	
	*	成果未達成時の理由					

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥 当 性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効 率 性 [22]	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有 効 性 [23]	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めににくい	
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	b
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる 負担率【 0.00 %】	
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由()	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	主管課や議会の都合により直前になって計画通りの発注ができないものがあった。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	年度ごとの相談件数は安定しておらず緊急的に災害復旧事業が追加されることもあり、また今後も多量の建築物ストックの改修・改築事業の増加や学校規模配置適正化による大規模な改築事業等が見込まれるため、余裕を持って定期的に建築技術者の新規採用を実施し相談に対応できるよう育成していく必要がある。また、主管課の準備不足による発注計画の変更や追加が発生し対応に苦慮することがあるので注意を求めていく必要がある。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

〔27〕		評価責任者
評価責任者(課長)の所見	平成28年度から向こう40年間の長期整備計画に基づき、ハコモノ施設の長寿命化や集約化を図りながら、全庁的な財政負担の軽減に努めているところである。今後も施設所管課と連携を密にし、現状のまま継続する。	福島 修生

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	公共施設適正配置事業		所管課 【2】	営繕課		
	作成者(担当者)		徳永 孝男			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化				
	施策区分	(1)公共施設等の効率的な管理運営			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	■ 市長公約	■ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】	
	□ 法令、県・市条例等【	】		】		
事業区分 【6】	■ その他の計画【	第3次玉名市行政改革大綱、玉名市公共施設適正配置計画】		□ 該当なし		
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 8 項 6 目 3 細目 1		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市町合併後、結果的に用途目的が類似する施設や老朽化した施設を多数保有することとなり、従来のようにすべての施設を維持していくことは、厳しい財政状況を踏まえると困難な状況である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市保有公共施設
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	現在保有するハコモノ施設の総保有量の圧縮や効率的な維持管理を行うとともに長寿命化対策を講じながら更新等費用の低減、平準化を図ることで必要な施設を維持し、行政サービスを確保する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H23 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 民間	□ その他【	】
事務事業の具体的内容 【14】	■ 直営		
	□ 全部委託・請負		
	□ 一部委託・請負		
□ 補助金等交付			□ その他【
			】
・年次計画に沿った施設の建替えや改修、集約や廃止などが着実に実行されるよう各施設所管課の主体的な取組を支援する。 ・公共施設マネジメントの方針に基づき、計画的保全による長寿命化の推進や固定資産台帳システムの活用による保全運営情報の一元管理を行う。			【15】 事務事業を構成する細事業(2)本
			⇒
			① 公共施設長期整備計画推進事業
			② カーボン・マネジメント強化推進事業
			③

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	9,850	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	540	328	250	426
		【16】 小計	540	10,178	250	426
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
		職員人工費	1.30	2.35	3.00	3.00
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
職人員件の費	【17】 小計	7,703	13,856	17,688	17,688	
	合計	8,243	24,034	17,938	18,114	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	公共施設長期整備計画推進事業	年次計画に沿った施設の更新等を推進する。	進行管理ヒアリング	件	14	15	15	15
②	カーボン・マネジメント強化推進事業	公共施設におけるCO2削減に寄与するため(空調・照明の高効率への更新)。	玉名市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	件	0	1	3	5
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コ ス ト 評 価	対象(計画取組件数)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		33	16	12	28
	投入コスト合計(千円)	8,243	24,034	17,938	18,114
	対象1単位あたりのコスト(千円)	250	1,502	1,495	647
	コスト評価(対前年比)	***	16.63% (↓)	100.49% (↑)	231.07% (↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	施設保有量最適化の取組件数	年次計画に沿った建替え、廃止・集約など床面積の増減を伴う件数	件	8	11	20	18
				7	7	6	
2	施設長寿命化の取組件数	年次計画に沿った中規模修繕、大規模改修、長寿命化修繕の件数	件	19	12	12	10
				26	9	6	
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
効率性	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	効率性評価
	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにいく	
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	c
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ·負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(計画推進事業のため。)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	公共施設適正配置計画に掲げる削減目標達成のため、長期整備計画に基づき取組が着実に進行されるよう各所管課と年度実績報告、今後の取組についてヒアリングを実施。計画の位置づけに遅れが生じている課については、今後の計画について詳細な取組の提示を伝え、実行に移していくようお願いした。
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	所管課と十分協議をし、施設を管理・利用されている関係機関との調整、積極的に支援を行い、市としての方向性を待っている所管課があるので、決定機関(部署)が早急に必要であることが感じられる。
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)

■評価責任者記入欄■

〔27〕		評価責任者
評価責任者(課長)の所見	長期整備計画、個別施設計画に基づき所管課を支援する立場で集約化や複合化を進めているが、施設のマネジメントに関する考え方も各課様々で計画から遅延しているものもあり、保全計画係での推進では限界がある。強化のため公共施設マネジメントに特化した部署の設置が必要である。	福島 修生

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	岱明町公民館建設事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課		
	作成者(担当者)		岸田 稔			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化				
	施策区分	(1)公共施設等の効率的な管理運営			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	■ 市長公約	■ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】	
	□ 法令、県・市条例等【			】		
事業区分 【6】	■ その他の計画【 第2次玉名市行政改革大綱、玉名市公共施設適正配置計画】	□ 該当なし				
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務				
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 99 項 111 目 0 細目 0		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市町合併により用途及び目的の重複や老朽化が進行した施設を多数保有する結果となり、これまでのように全ての施設を維持していくことは、今後の財政状況等から判断しても非常に厳しく、早期に公共施設のマネジメントに取り組む必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市保有公共施設
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	将来人口推計をはじめ、財政シミュレーション、施設ごとの劣化状況及びコスト状況等をもとに、全体保有量や管理運営コスト等を最適化した効率性を追求したマネジメントに取り組み、将来に負担を先送りしない適正配置へと改善する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 30 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】						
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間						
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【】						
事務事業の具体的内容 【14】	<p>・老朽化が著しく耐震安全性も確保されていない岱明町公民館について、本市の公共施設マネジメント方針である公共施設適正配置計画を考慮して替えを進める。</p>								
	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ➡ <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr><td>①</td><td>岱明町公民館検討業務</td></tr> <tr><td>②</td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </table> </p>			①	岱明町公民館検討業務	②		③	
①	岱明町公民館検討業務								
②									
③									

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト 事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	【16】 小計	0	0	0	0	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職員人工費	0.00	0.00	0.20	0.20	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
職人員件の費	【17】 小計	0	0	1,179	1,179	
	合計	0	0	1,179	1,179	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	岱明町公民館検討業務	適正規模での建て替えのため計画検討をし、説明や周知をする。	検討会議回数と説明会開催回数	回			22	20
②								
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(検討会議等回数)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		0	0	22	20
	投入コスト合計(千円)	0	0	1,179	1,179
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	54	59
	コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(一)	0.00% (一) 90.91% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	
				H28実績	H29実績	H30実績		
1	建設設計画提案の採用	議会で承認されたか、否か。	棟	***	***	1	1	
2				***	***	0		
* 成果未達成時の理由		計画案を議会に承認を求めたが、理解が得られなかった。再度検討する余地あり。						

《事務事業の評価》

評価の視点		評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> 敵しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討をしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	c
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる - 負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(計画策定のため)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	該当なし
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	老朽化した岱明町公民館の建て替えは急務である。 前年度の提案問題点を再度検証し、社会教育施設である公民館を適正規模での建て替えの提案をし、計画案を住民に詳細に説明を行い、事業の推進を行う。
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]	老朽化した岱明町公民館の建て替えは急務である。 前年度の提案した内容の課題を整理検証し、計画案を住民に対し詳細に説明を行い、事業の推進を行う。	評価責任者 境 順一
----------------------	--	---------------